

貿易円滑化分野におけるWTOとWCOの重複問題 ～WTO貿易円滑化協定とWCO改正京都規約の比較検証～

山 岡 時 生¹

Abstract

The WTO Agreement on Trade Facilitation which was in effect in February 2017 contains provisions on improvement of transparency, facilitation and simplification of Customs procedures, cooperation between agencies at border and implementation tolerance for developing countries and LDCs. Although it should be welcomed to have this new more enforceable agreement in the WTO, it is arguable that many provisions are derived from the WCO Revised Kyoto Convention. Duplication and fragmentation of the contents may imply inconsistency in implementing similar provisions in both agreements. Then, to what extent, the new WTO agreement differs from and reinforce or weaken the provisions of the Revised Kyoto Convention? In this article, with a view to contributing to future possible WTO disputes, provisions of the Trade Facilitation Agreement are compared and examined against those of the Revised Kyoto Convention.

Keywords: Trade Facilitation Agreement, simplification, Customs procedure, WTO, WCO, Revised Kyoto Convention

キーワード 貿易円滑化協定, 簡素化, 税関手続き, WTO, WCO, 改正京都規約

1 筆者は特にWCO関係については、2003年から2006年まで在ベルギー日本国大使館において書記官として、また、2006年から2009年まで財務省担当補佐としてWCOを担当。本稿に関連し、武川泰久氏及び藤光基裕氏からは大変貴重なコメント等をいただいた、ここに感謝したい。

はじめに

世界貿易機関（World Trade Organisation, 以降「WTO」）は、GATT（General Agreement on Tariffs and Trade）時代から貿易ルールを中心に協定化し対象分野を拡大してきている。税関分野においては、関税評価及び原産地規則分野について協定として取り込んできているが、2017年2月に貿易円滑化協定（Agreement on Trade Facilitation）が発効した。本協定は、1995年1月のWTO発足後、初めて全メンバーが合意した協定であり、透明性の向上、通関手続きの迅速化及び簡素化、税関等の関係国際機関の協力、開発途上国及び後発開発途上国（以降「LDC」）の協定上の優遇等について定めている。一方、税関に関する国際機関である国際税関機構（World Customs Organisation, 以下「WCO」）の作成した改正京都規約が2006年2月に発効しており、当該規約は、税関手続きの調和化、近代化、透明化、簡素化等について定めており、当該条文から多くの事項が貿易円滑化協定の条文に採用されたと言われている²。

貿易円滑化協定は税関のみを対象としたものでなく、国境において貿易手続きに関わる省庁（以下、「国境機関」³）も対象としたものではあるが、改正京都規約の規定内容を採用した場合には、文言が同じか似たものであれば改正京都規約との重複（duplication）であり、規定範囲が異なっているような場合には断片化（fragmentation）が生じている可能性がある。これらの差異は両協定の実施過程での齟齬、紛争の複雑化を招く可能性がある。

先には、貿易円滑化協定と対応する改正京都規約の規定を比較したもの⁴、

2 Wolfgang and Kafeero (2014) p.35, 御厨 (2009) p. 7, TPP コメンタール (2019) p.186参照。

3 Border Agency の和訳に従う（貿易円滑化協定第8条）。

4 Wolfgang and Kafeero は、貿易円滑化協定の各条文と関連する改正京都規約の関連条文等を比較した結果、貿易円滑化協定の中身は改正京都規約の反映にすぎず、規定されていない部分も他のWCO文書の反映にすぎないとしている。Wolfgang and Kafeero (2014) p.15参照。谷口は、(貿易円滑化)協定の規定ぶりは概ねWCO

貿易円滑化協定と交渉過程におけるドラフトの規定と比較検討したもの⁵等があるものの、改正京都規約の規定と詳細について比較分析された文献はない。そこで、本稿においては、改正京都規約の規定がWTOの貿易円滑化協定に対しどの程度反映され、どの程度強化されたのか等について分析と検討を行うこととしたい。

貿易円滑化協定の実施については、先進国については協定発効時に実施義務があるものの、開発途上国及びLDCについては実施猶予があり、紛争解決手続き適用には更なる猶予がある（詳細については、後述2. (1) ②参照）。本研究により、規定が実施され紛争対象となった際に、WTO貿易円滑化協定とWCO改正京都規約の規定がどのように関わるのかという法的問題の分析に資するものと考ええる。さらに、増加する自由貿易協定や経済連携協定における貿易円滑化規定との関連や、WCOで議論されている「改正」改正京都規約の議論（2. (2) ③参照）の基礎として資することができると考える。

本稿では、1. において、国際的に策定された貿易円滑化に係る国際協定等について概観し、2. において、WTO貿易円滑化協定とWCO改正京都規約の既定の概要とその紛争解決規定について解説、3. において、貿易円滑化協定と改正京都規約との規定を比較分析を行い、4. において結論を述べる。

1. 貿易円滑化に関する国際的な取組み

本章では、国際連盟以降の国際機関における貿易円滑化⁶の取り組みにつ

等の規定やルールより範囲や義務の水準が緩和された内容となっている、としている。谷口（2016）p.245参照。

5 Hamanaka（2014）は、交渉テキスト（2013年7月）と最終条文の比較を行っている。

6 従前では、税関手続きの簡易化及び簡素化（simplification）といった用語が使用

いて、時系列的に概観する。

(1) 国連

第一次世界大戦後、1920年1月の国際連盟の設立等を含む国際連盟規約成立を受け⁷、国際連盟経済委員会は、難しい関税率問題は後回しにし、より実現可能であろうと思われた非関税障壁の問題から着手した。1923年にジュネーブにおいて、税関手続きを簡易化するための国際会議が開催され、1923年11月、「1923年11月3日にジュネーブで署名された税関手続きの簡易化に関する国際条約」(International Convention Relating to the Simplification of Customs Formalities)⁸が締結され、歴史上初めての貿易自由化のために包括的具体的に合意された多数国間条約が誕生した⁹。本条約は、国際通商の妨げとなる税関手続きの簡易化、税関規則の公正・無差別な適用、税関規則公開の原則等を柱に、原産地証明手続きの簡易化等について定めている。貿易手続きには税関以外の国境機関による手続きがあるものの、本協定では「国際通商を不必要な、過重な又はし意的な税関手続その他累次の手続の負担から解放すること」が「通商の衡平な待遇の原則を実現」達成への重要な一歩であるとして、税関手続きが重要な役割を果たすと認識されていた(同条約序文)ことは興味深い。

さらに、1927年5月には、国際連盟が開催する初めての会議である国際経済会議が開催され、関税率水準以外には、関税率表の統一、関税率の安定化、恣意的調査を避けること等の関税制度を中心とした勧告を行っている¹⁰。

されてきたが、2000年代以降は貿易円滑化 (trade facilitation) という税関以外の国境機関を含む概念が使用されてきた。本稿では、改正京都規約までには、税関手続の簡易化及び簡素化、それ以降には、貿易円滑化の用語を主として使用している。

7 国際連盟規約第23条は、加盟国に交通及び通過の自由と全加盟国の通商に関する公平な待遇を確保するための方法を講ずることを要求している。朝倉(1983) p.372 参照。

8 外務省HP参照。

9 藤岡(2011) p.23参照。

10 藤岡(2011) p.25, 朝倉(1983) pp.374-377参照。

その後、第二次世界大戦終結を待たずして発せられた米英による1941年8月の大西洋憲章、それを受け締結された1942年2月の相互支援協定に示された理念が「国際貿易機関のためのハバナ憲章」（以下、「ハバナ憲章」）として具現化する。1948年3月に調印されたハバナ憲章は、米国議会の反対等もあり、わずか2か国の署名にとどまっていたが¹¹、GATT第5条、第8条及び第10条の内容はハバナ憲章にほぼ含まれている¹²。

(2) GATT

GATTは、第二次世界大戦後、成立が見込めないハバナ憲章に基づく国際貿易機関（International Trade Organization, ITO）¹³に代わって成立し、暫定的に交渉し、適用されたもので、事務局や予算といった国際機関が備えるべき規定のないままであったが、累次の貿易交渉ラウンドを通じて貿易交渉を進め、貿易ルールの拡充を図ってきた。

GATTにおける貿易円滑化関連規定は、通過の自由について規定した第5条、輸出入に関する手数料や手続きを規定した第8条、貿易規則の公表や施行について規定した第10条において、通関手続きを含む簡素化が規定されている。なお、第8条は、1957年10月に改正されている¹⁴。では、第8条の改正以外には、税関手続の簡素化や貿易円滑化に関する規定について何ら新たな規定は策定されなかった¹⁵のだろうか。

1949年の第二回ラウンド交渉以降、累次のラウンドにおいて関税率の削減が行われた。ルール分野については、ケネディ・ラウンドにおいてGATT第6条の詳細を規定したアンチ・ダンピング協定等を策定、さらに東京ラウ

11 津久井（1993）p.158参照。

12 ハバナ憲章とGATT規定の比較は、藤岡（2011）pp.37-45参照。

13 藤岡（2011）p.35参照。

14 手数料及び課徴金に関する規定と輸出入の手続きに関する規定とを区分する等の改正。藤岡（2011）p.45参照。

15 藤岡（2011）p.47参照。

ンドにおいては、GATT第7条の詳細を規定した関税評価協定¹⁶、アンチ・ダンピング協定の改正、補助金相殺措置協定の策定等、非関税措置に関する10の協定を策定した¹⁷。そのうち、関税評価協定においては、「この協定を実施するための法令、司法上の決定及び一般に適用する行政上の決定は、一般協定第10条の規定により輸入国によって公表される」（第12条）旨定めているが、公表義務についてGATTの規定に従うとされているため、実質新たな規定ではない¹⁸。

ウルグアイラウンドにおいては、サービス貿易、知的財産権も含んだWTO協定が策定された。WTO協定には、附属書1Aに13本の個別協定、附属書1Bはサービスの貿易に関する一般協定、附属書1Cには知的所有権の貿易関連の側面に関する協定、附属書2に紛争解決に係る規則及び手続に関する了解、附属書3に貿易政策検討制度が規定された¹⁹。附属書1Aに含まれる1994年の関税及び貿易に関する一般協定（「GATT1994」）は、GATTの解釈了解6本²⁰等を含むが、いずれもGATT第5条、第8条及び第10条を明確化するものではなく、1957年の第8条改正以降、詳細化されることはなかった²¹。

16 当該協定は、1950年に欧州関税同盟スタディ・グループによって起草された、関税における物品の評価に関する条約（Convention on the Valuation of Goods for Customs Purposes、通称ブラッセル評価条約）を置き換えることとなる。

17 東京ラウンドで策定されたこれらの協定の受諾はGATTメンバーの任意であり、ウルグアイラウンドで策定したWTO協定のように一括受諾の義務はなかった。

18 WTO協定に含まれる関税評価協定は、東京ラウンドでの協定が形式的変更をして附属書1Aに組み入れられたものであり、実質的内容は同じ。

19 附属書4についての受諾は任意。

20 当該了解は、GATT第2条1（b）、第17条、国際収支、第24条、GATTの義務の免除及び第28条の解釈に関するもの（GATT1994の第1条（c）参照）。

21 他の附属書1Aに含まれる協定に関して、SPS協定では、照会所の設置（附属書B第3項）、TBT協定においては、強制規格、任意規格等に関する照会所の設置（第10条）が定められた。

以上のように、1957年以降は、GATT/WTOにおける税関手続きの簡素化や税関を含む国境機関の貿易円滑化に関する規定整備はほとんど進展がなかったといつてよい。

(3) WCO²²

世界税関機構（以下、「WCO」）は、1952年に関税協力理事会（Customs Cooperation Council）として発足したものであるが、もともとは、第二次世界大戦後、欧州復興のために欧州13カ国が関税同盟・経済同盟の結成を目指して作った欧州関税同盟研究グループが設置した2つの委員会のうちの税関委員会の成果である共通関税率品目表と関税評価に関する協定を管理するために設立されたものである。WCOは、税関行政の効果性と効率性を高めるため、税関制度の調和及び統一を確保し、税関技術とその関連法制の発展と改善を研究し、それに関する政府間協力を行うこと（関税協力理事会を設立する条約序文趣旨）を目的としている。

WCOは、現在183の国・地域の税関当局が締約国²³であり、税関分野において、品目表及び関税評価分野以外にも、原産地規則、密輸や知的財産権侵害物品の監視取締り、税関手続き・貿易円滑化及び倫理といった幅広い分野において活動を行っている²⁴。

また、WCOは「商品名称及び分類統一システム国際条約」（International Convention on the Harmonized Commodity Description and Coding System, 以下「HS条約」）や改正京都規約等の条約を策定してきているが、これらはいずれもWCOメンバー全てに受諾義務があるのではないこと、また、WTOのような強力な紛争解決手続きを使って実施を強制するような仕

22 法的名称はCCCのままで変更はないが、真の国際機関への移行をより強く反映するため、1995年から、WCO（World Customs Organization）と呼称している。

Yamaoka（2013） pp.93-94 参照。

23 2019年8月現在。WCO HP参照。

24 WCOの活動については、WCO HP参照。

組みでなく、後述する「基準の枠組み」のようなガイドラインを策定し、緩やかに実現に向かっていくというソフトアプローチを行っている²⁵ことは念頭においておく必要がある。以下にWCOにおける貿易円滑化に関する条約である京都規約及びその改正条約、さらに、条約ではないが、2001年のテロ以降の安全対策と貿易円滑化の両立を図った「基準の枠組み」等関連文書について説明する。

① 京都規約

WCOにおける最初の税関手続きに関する条約は、1973年に京都で開催された総会において採択、1974年9月に発効した「税関手続きの簡易化及び調和に関する国際規約」(International Convention on the Simplification and Harmonization of Customs Procedures)²⁶ (通称「京都規約」と呼称)である。当該規約は、協定の構成、受諾要件等を規定した19条からなる一般規約と具体的中身を規定した31の附属書からなり、規約本体と少なくとも附属書1本を受諾しなければならないとされており(第11条4)、附属書各規定の実施には留保をすることができた(第5条1)。

当該規約の附属書は、物品申告書提出前の手続き、国内使用のための貨物の通関、輸出時の貨物の通関、貨物の原産地、条件付き引取り手続き及び運送手続き、特別な税関手続き、国際貿易に従事している者と税関当局との関係、紛争及び犯罪及び電算化の9区分からなる。附属書中の規定は、標準規定と勧告規定からなり、前者は、適用され国内法に規定されることが不可欠と考えられた義務規定であり、後者は、適用が望ましいとされる規定である(第4条)。ただし、「この規約は、国内法令によって課される禁止又は制限の適用を妨げるものではない」と規定されており(第3条)、規約全体とし

25 Yamaoka (2013) p.94参照。藤岡は、WCOは、条約制定だけでなく、拘束力のない(行政的)国際規範を形成することを積極的に行っている旨分析している(藤岡(2011) p.201参照)。

26 外務省HP参照。なお、締約国は、改正京都規約発効当時は61ヵ国であった(佐藤(2001) p.14参照)。

て、国内法に制限がある場合には、新たな義務を課することとなっていない。

②改正京都規約

上述の京都規約について、1973年の採択から20年以上経過し、税関手続きの電算化（コンピューター化）が進んだこと、世界の貿易量が飛躍的に増加したことから世界的にもリスク管理を基に税関審査や現物検査を行うようになってきたこと、また、輸入申告時点で全ての税関手続きが完結するという考え方から事後の調査を行って適正通関を確保しようという考え方に変化してきたこと、更には実質的に1つの附属書の受諾だけでよいため、義務化の範囲が狭いことから²⁷、これら諸情勢の変化に合わせる改正が検討され、1994年のWCO総会において改正交渉を行うことが決定された。その以降、WCO常設技術委員会において同規約の改正交渉が行われ、1999年6月のWCO総会において、「税関手続の簡易化及び調和に関する国際規約の改正議定書」

(Protocol of Amendment to the International Convention on the Simplification and Harmonization of Customs Procedures)²⁸（通称「改正京都規約」）が採択された。なお、その発効要件である40の締約国が受諾するのは2006年2月までの5年近くを要した²⁹。

改正京都規約の構成と紛争解決規定等については、後述2.(2)参照。

③国際貿易の安全確保及び円滑化のための「基準の枠組み」

2001年の米国同時多発テロを契機に、2002年6月のカナダのカナキス・サミットで発出された「交通保安に関するG8協調行動」を受け、WCOにおいても国際貿易の安全確保と円滑化を両立させるために実施すべき方策が検討された。その結果、2004年6月に関税局長・長官のハイレベルで構成さ

27 仲丸（1999）pp. 9 -10参照。

28 外務省HP参照。

29 日本においては、技術的用語や解釈につき、財務省税関が受諾に関する国会での審議に関し外務省への支援を行ったが、国によってはそのような支援・協力がうまくいかず、受諾手続きが進まないといったことも一因であったようである。現在締約国数は122（2020年5月19日時点）。WCO HP参照。

れるハイレベル戦略グループが設置され、政策委員会等での議論を経て、2005年6月に開催されたWCO総会において「国際貿易の安全確保及び円滑化のための基準の枠組み」(SAFE Framework of Standards to Secure and Facilitate Global Trade。以下、「基準の枠組み」)が採択された。

本「基準の枠組み」は、世界レベルのサプライ・チェーンの安全確保及び円滑化について基準 (standard)³⁰という形でWCOメンバーが実施すべき最低ラインを定め(「基準の枠組み」導入部)ているが、条約のように拘束力のある文書ではない。ただし、「基準の枠組み」に対しては、各国税関行政トップが実施表明を行う³¹というWCOとしても異例の対応を行い、実効性を高いものとしている。

「基準の枠組み」は、①電子的な事前貨物情報収集の国際標準化、②国際的に整合性のとれたハイリスク貨物の選定、③輸出国における非破壊検知機器を使用した貨物検査の実施、④一定の基準を満たす民間企業に対する優遇措置の明確化、の4つを主要要素として掲げ、税関間の相互協力、税関と民間のパートナーシップ及び税関と他政府機関との協力という3つの柱にそって基準を定めている。「基準の枠組み」は、④に関連して、安全管理と法令遵守の体制が整備された事業者(AEO：認定事業者)に関するガイドラインに2006年6月に合意し、それらに関する規定を追加、更に、事前貨物情報に関する規定等の改訂を経て、現時点では2018年版となっている³²。

なお、「基準の枠組み」では、安全対策として民間を含めたセキュリティ強化を行う必要性がある一方、合法的な貿易は阻害してはならないという趣旨で円滑化という用語が使用されている。改正京都規約においては、こうした安全対策としてのセキュリティの観点は明示されていないことに注意する

30 改正京都規約における standard とは異なり、「基準の枠組み」の基準は、“should”で規定。

31 171もの国・地域が実施を表明(2020年8月5日現在)。WCO HP参照。

32 現在の名称は、“SAFE Framework of Standards”。WCO HP参照。

必要がある³³。

④その他

i) 多国間税関相互行政支援条約 (International Convention on Mutual Administrative Assistance in Customs Matters。通称「ヨハネスブルグ条約」)

関税評価情報の交換やサプライ・チェーンの安全確保のための情報事前提出等を定めた条約で、2003年6月のWCO総会で採択されたが、発効規定の5か国(第51条1)を満たしておらず未発効である³⁴。

ii) 引取りまでに要する時間の調査 (Time Release Study³⁵)

国境手続きにおける効果と効率を改善するための必要な措置をとるため、貨物到着から貨物引取り許可までの時間を測定するために策定されたツールであり、何ら拘束力はない。

33 セキュリティ (security) という用語に関して、改正京都規約では金銭的担保を示しており (一般附属書第5章)、安全確保という意味でのセキュリティは概念として含まれていない。それは、当該規約が税関における手続きの簡素化を目的としており、2001年の米国テロ事件の前に成立したことから、セキュリティという概念が規定化されていないからではないかと考えられる。貿易円滑化協定においては、優良事業者についての認定事業者制度の認定基準の一つとして、「サプライ・チェーン・セキュリティ」 (supply chain security) の文言が入っている (第7条7.2 (a) (iv)) (同項には、金銭的担保の趣旨で security or guarantee が挿入)。

34 Weerth (2017) p.36参照。同様の趣旨で税関間での情報交換を定めた条約に、「関税犯則の防止、調査及び制圧のための相互行政援助に関する国際条約」 (International Convention on mutual administrative assistance for the prevention, investigation and repression of Customs offences) (通称「ナイロビ条約」) がある。1977年6月に合意され、1980年5月に発効しているものの、締約国は52カ国にすぎない。WCO ホームページ (以下「HP」) 参照。

35 1990年代に策定され、現在では第3版 “Guide to Measure the Time Required for the Release of Goods” となる。WCO HP 参照。

(4) WTO貿易円滑化交渉

WTOにおける貿易円滑化に関する議論については、1997年シンガポールで開催された第1回閣僚会議において、関税等の国境措置が削減・撤廃される中、貿易手続きの貿易への影響が高まってきているとして、税関手続きも含めその他の貿易関係手続も含めて調査分析作業を行うとされた（閣僚宣言パラ21）。1998年5月にジュネーブにおいて開催された第2回閣僚会合では、第3回閣僚会合で決定が行えるように一般理事会で作業計画を策定することとなったが、1999年11月からシアトルにおいて開催された第3回閣僚会合では、貿易円滑化分野は交渉事項として扱うことが合意されたものの、閣僚会議自体が決裂したため交渉立ち上げには至らなかった³⁶。その後、ドーハラウンド自体は2001年11月のドーハ閣僚会議における閣僚宣言によって開始され、貿易円滑化協定交渉は、2004年7月の一般理事会において他の分野とともに交渉分野として追加されることとなった³⁷。

2004年7月の一般理事会で発出された、「貿易円滑化に関するモダリティ」（附属書D）においては、「交渉は、1994年のガット第5条、第8条及び第10条の関連する側面を明確化し改善することにより、通過貨物を含む物品の移動、国内引取り、貿易手続をさらに迅速化することを目的とする（脚注略）。交渉はまた、この分野における技術支援及びキャパシティ・ビルディングのための支援を強化することも、目的とする。さらに交渉は、貿易円滑化や税関法令遵守に関する、税関間又は他の関連当局間の効果的な協力も目的とする。」（パラ1）とされている。また、上述のように、貿易円滑化に関しては他の国際機関における取組み、特にWCOには関連協定等が存在することもあり、「技術支援及びキャパシティ・ビルディングをより効果的かつ実施可能にし、また、一層の一貫性を確保するため、加盟国は関連国際機関

36 貿易円滑化分野は、投資、競争、政府調達透明性ととともに、新たなイシュー（シンガポール・イシュー）とされた。

37 近藤（2011）参照。

(IMF, OECD, UNCTAD, WCO 及び世界銀行を含む)を招待し、この点に関し、共同した努力を行う。」(パラ8),「この分野におけるWCOや他の関連国際機関による関連作業に十分考慮する。」(パラ9)とされ、WCOの役割が特記されていることが特徴的である³⁸。

累似の交渉会合を経て、2013年12月のバリ閣僚会議において交渉が妥結、その後の法的精査を経て、2014年11月の一般理事会において貿易円滑化協定をWTO設立協定に加えるための改正議定書が採択された。発効条件に従い、全WTO加盟国の3分の2である110ヵ国以上が受諾したことから、2017年2月に貿易円滑化協定が発効した³⁹。

貿易円滑化協定の構成や紛争解決規定等については、後述2.(1)参照。

2 WTO貿易円滑化協定とWCO改正京都規約の概要

本章では、貿易円滑化協定の構成、実施規定及び紛争解決規定、並びに改正京都規約の構成、紛争解決規定及び管理委員会について説明する。

(1) 貿易円滑化協定

①協定の構成

貿易円滑化協定は、1995年のWTO設立以来、初めて全加盟国が合意した協定であり、附属書1Aに追加され、WTO全加盟国が実施する義務となり、

38 WCOにおいては、バリWTO閣僚会議における貿易円滑化協定採択の直後、ダブリンで開催された政策委員会において、「ダブリン決議」を採択、WCOとして、貿易円滑化協定の円滑な実施、WCO内に貿易円滑化に関する委員会を立ち上げる、WCOメンバーに対し貿易円滑化協定の実施のための能力開発支援を行うこと等について決議した。支援に関しては、2014年6月のWCO総会において、「メルカトル・プログラム」を立ち上げ、ドナー支援やWCO成果物の利用等、途上国税関の貿易円滑化協定の実施支援を継続している。WCO HP参照。

39 水沼(2017)参照。その他貿易円滑化交渉の経緯の詳細については、Neufeld(2014)、小嶋(2015)、谷口(2016)も参照。最新(2020年8月10日時点)の貿易円滑化協定受諾国数は153(WTO HP参照)。

加盟国の同意なしにはいかなる留保も付すことはできず（貿易円滑化協定第24条9）、また、紛争解決了解も適用される（同協定第24条8）こととされた。

本協定は、第一節では、貿易規則の透明性の向上に関する措置や税関手続きの迅速化・簡素化に関する措置等を（第1条～第12条）、第2節では、開発途上加盟国及び後発開発途上加盟国に対する実施猶予措置を（第13条～第22条、「特別なかつ異なる待遇規定の規定」、以下「S&D規定」^{40）}、第3節において、貿易円滑化委員会の設置や貿易円滑化協定が全WTO加盟国の義務であること及び留保を付すことができないこと等（第23条～第24条）が定められている。なお、本稿で主に分析の対象とする第1節については、全12条、47項目の内容に分かれて規定されている^{41）}。

②実施規定^{42）}

他のWTO協定にも、S&D規定があるが、貿易円滑化協定では、協定の規定について①協定発効と同時に措置を実施（区分A）、②途上国自身が実施時期を定める（区分B）、③経過期間に加えて他国や国際機関からの能力開発への援助及び支援を必要とする（区分C）という3種の区分に分けて実施することとなっている（第15条及び第16条）。さらに区分B及びCで自身が設定した期限までに実施に困難が認められる場合には延長を申請することができ、開発途上国については18か月、LDCについては3年を超えない場合には追加的延長が認められ、それ以上の実施期間の延長申請に対しても、貿易円滑化委員会は延長の承認について好意的な考慮を払うこととなっている

40 Special and Differential Treatment Provisions

41 例えば第1条の場合には、「公表」、「インターネットを通じて入手可能な情報」、「照会所」及び「通報」の4項目に分かれているが、さらにその項目はパラグラフに分かれている。

42 2020年10月2日時点での開発途上国及びLDCの実施率は30.32%（開発途上国と後発開発途上国の区分A、途上国と後発開発途上国の区分B又はCの約束の合計）。WTO HP参照。

(第17条)。特に区分Cの規定については、能力開発の支援がセットとなっているため、実施できない際に実施国の問題なのか支援国側の問題かの区別が難しいと指摘されている⁴³。

③紛争解決規定

貿易円滑化協定は、WTO設立協定附属書1 Aに追加され、紛争解決了解(DSU)の対象となり(第24条8)、他の協定と同じように分野を超えた報復措置(クロス・リタリエーション)⁴⁴も可能となっており、他のWTO協定同様、強い執行力のある協定となっている。ただし、前記で見たように、貿易円滑化協定の場合は、途上国の自己申告で各規定の実施期限を定め運用でき、更に紛争解決手続きの援用が猶予されること、特にLDCに長期の実施猶予が認められていることが特徴的である。

紛争解決手続きの適用に関しては、区分Aに分類した規定については、開発途上国については発効から2年、LDCについては発効から6年間は対象とならない。さらに、区分B及びCの規定について、LDCについては、規定の実施から更に8年のDSU適用猶予が与えられている。

以上のように、特にLDCについては、特に長い実施期間の設定が可能であり、紛争解決手続きの援用も加えると中長期に亘ってDSUの適用対象とならないこととなり、貿易円滑化協定の実施に困難を抱える途上国及びLDCに相当配慮した規定となっていると言える。なお、先進国及び区分Aに指定した事項については直ちに紛争解決手続きの対象となる(以下、表1参照)。

43 Hamanaka (2014) p.349参照。

44 一般的に対抗措置は、同一分野の譲許その他の義務の停止を試みるべき(紛争解決に係る規則及び手続了解第22条3(a))とされている。

表 1 貿易円滑化協定における区分と実施期限及び紛争解決手続き適用猶予

区分	途上国/ LDC	既定の実施期限	実施期限の延長	DSU 適用猶予
A	途上国	実施規定を即時実施	規定なし	発効から 2 年間
	LDC	実施規定を 1 年以内に実施	規定なし	発効から 6 年間
B	途上国	実施日を通報	18か月未満の延長可*	規定なし
	LDC	実施日を通報	3 年未満の延長可*	既定実施から 8 年間
C	途上国	実施日を、必要援助・支援とともに通報	18か月未満の延長可*	規定なし
	LDC	指定規定を通報、その 1 年以内に必要援助支援も通報。	3 年未満の延長可*	既定実施から 8 年間

(注) 筆者作成。* 延長の要請を承認することについて貿易円滑化委員会は好意的な考慮を払う。

(2) WCO 改正京都規約の概要

① 協定の構成

改正京都規約は、定義や改正規定を含む規約本体、実施すべき一般重要事項を規定した一般附属書 (General Annex) 及び A～K までの個別附属書 (Specific Annex) からなっている。一般附属書の内容としては、税関手続に係る国際標準の実施、リスク管理、情報技術等の近代的な手法を取り入れること、税関手続の適用にかかる具体的要件等を国内法令に明記し、透明性の向上を図ること、税関が定める要件を満たす者に対しより利便性の高い手続を認めること等を定めている。

規約本文及び一般附属書の規定の受諾は義務であるが、10本の個別附属書については、受諾は加盟国の任意であり、留保も可能となっている。

改正京都規約の規定には、実施義務に関し、標準規定 (standard)、移行措置標準規定 (transitional standard) 及び勧告規定 (recommended practice) という 3 タイプがある。標準規定は、「税関手続及び税関実務の調和及び簡易化の達成のために実施が必要であると認められる規定」(規約本体

第1条(a)), また, 移行措置標準規定は, 「一般附属書において実施のために一層長い猶予期間が認められる標準規定」(同条(b))とされており, 一般附属書の標準規定については即時の実施義務があるが, 移行措置標準規定については, 当該国について効力を生じた日から5年の実施猶予が設けられている(同第13条2)。また, 個別附属書又はそれに含まれる章(chapter)の受諾は任意であるが, 受諾した加盟国は当該個別附属書又はその章内の標準規定を実施する義務を負い(同第12条2), 勧告規定については, 留保を付さない場合には当該勧告規定に拘束され(同条2), 効力発生から3年以内に実施する義務が生じる(同条3)。

なお, 一般附属書に含まれる10章及び10の個別附属書それぞれに対して, 締約国の実施を支援するためのガイドラインが策定されている。これらは締約国に対し拘束力のある文書ではなく, 改正京都規約各規定についての説明と, それに関して締約国が実施すべき措置の説明やベストプラクティスを紹介等している⁴⁵。

②紛争解決規定

紛争については, 改正京都規約においては, 「できる限り当該締約国間の交渉によって解決する」, 解決されない場合には, 「管理委員会に付託するものとし, 同委員会は, その紛争を審議し, 解決のための勧告を行う」, さらに, 紛争当事国は, 当該「勧告を拘束力を有するものとして受諾することを事前に合意することができる」とされている(第14条)⁴⁶。しかしながら,

45 WCO HP参照。改正京都規約のガイドラインについては, 情報技術に関して集約して説明したICTガイドライン(“General Annex Guidelines, Chapter 7, Application of Information and Communication Technology”)を除きHPには掲載されていない。

46 関税分類について定めた重要な条約であるHS条約に規定する紛争解決規定と類似している。関税分類に係る問題は年2回開催されるHS委員会において議論され, 投票により決定が行われるが, そのような作業は改正京都規約管理委員会にはないことに留意する必要がある。HS条約の紛争については, Yamaoka (2014) 参照。

これらの規定を援用して紛争を解決した事例は見られない⁴⁷。

以上のように、WCOの改正京都規約は条約であり、一部規定の留保を行わない限りは実施義務は伴うものの、実施しない場合等のパネル等による協定との整合性の判断や報復措置等の紛争解決手続きがないという意味で、強制力を持たせて加盟国に規定の実施を迫るWTO協定のような紛争解決規定ではないことに留意する必要がある。

③管理委員会

管理委員会の任務は規約本体の改正、一般附属書、個別附属書の改正及び個別附属書及び新たな章の追加、ガイドラインの検討と更新、規約に関連して付託される他のあらゆる問題となっている（規約本体第6条5）。

管理委員会は、同規約の解釈及び適用の統一に関してはガイドラインの策定を通じて各国の意思統一を緩やかに諮っているが、特定国の特定措置の実施についてモニターし、実施させるような手続きや、HS委員会における日々生じる貨物の関税分類の所属を統一する「決定」を行うわけではない。

WTOにおいて貿易円滑化交渉が進捗する中、2006年1月の規約発効後に開催された第1回管理委員会以降、同規約への加入促進やガイドライン策定の議論とともに、改正京都規約を改訂するかどうか等の議論が行なわれていた。改正京都規約の改正のためにレビューを行うとの管理委員会からの勧告に基づき、2018年6月の政策委員会において、管理委員会の下に改正京都規約WGの設置が決定され⁴⁸、それ以降、作業部会及び更にそのサブグループに分かれレビューの議論が行われている。

47 藤岡(2011) p.177参照。最近の状況については、専門家より聴取(於：東京、2020年8月4日)。

48 WCO news “WCO Working Group on the Comprehensive Review of the RKC holds its First Meeting” 参照。

3 貿易円滑化協定と改正京都規約の関連規定の比較及び考察

1999年には、WCOにおいて作成された改正京都規約が存在しており、2004年7月以降開始された貿易円滑化交渉においては、WCOの専門職員がWTOの会議にオブザーバーとして参加し、改正京都規約の規定等の解説を行ったり、各国のWTO交渉団には当該国の税関職員が参加し交渉を行っていた。結果、WCOの改正京都規約の条文等から多くの事項が採用されたと言われているが、改正京都規約の内容がどの程度貿易円滑化協定に反映されたのか以下に検討する。

貿易円滑化協定の各規定に関連すると思われる改正京都規約の規定を比較し⁴⁹、a.税関を対象とした規定を他の国境機関に対象を拡大したもの（「国境機関への拡大」）、b.新規に導入された規定（「新規導入」）、c.改正京都規約の規定内容を強化又は明確化したもの（「規定の強化・明確化」）、d.改正京都規約で義務であったものの義務を緩和しているもの（「義務の緩和」）⁵⁰、e.貿易円滑化協定に項目はあるものの、採用されなかった内容（「未規定」）、f.貿易円滑化協定に改正京都規約の特定分野が含まれなかった内容（「未採用規定」）、g.WTO以外の国際機関やその成果物への言及（「他国際機関に関する規定」）、の7タイプに分類した（表2「改正京都規約との対比における貿易円滑化協定の規定の分類」参照。具体的規定の比較及び詳細なコメントについては、別添の資料「WTO貿易円滑化協定とWCO改正京都規約の規

49 本稿における両協定の条文比較の際には、Wolfgang and Kafeero (2014) の対照表を基に、対象となる規定については適宜加除を行い、比較のレベルは貿易円滑化協定47項目（2.(1) ①参照）を基本に、内容によっては下位のパラグラフレベルとした。なお、改正京都規約ガイドラインについては、拘束力がないこと及びほとんどの改正京都規約の条文の解説が含まれることから分析対象としていない。対照表については、Wolfgang and Kafeero (2014) pp.28-30参照。

50 改正京都規約義務における標準規定（または移行措置）から努力規定となったものの。

定の比較」参照⁵¹⁾。

更に、貿易円滑化協定の多くの規定は義務を定めており (shall), それらを「義務規定」とする。一方, 努力する (shall endeavor to), すべき (should), 可能な限り (to the extent possible), 適当な場合には (as appropriate), 実行可能な場合にはいつでも (whenever practicable) 実効可能なときは (wherever practicable) といった義務を弱める言葉が挿入された規定が多く存在する。これらの文言の挿入は, 途上国における実施を容易にさせ, ひいては貿易円滑化協定交渉の妥結のためであったと考えられるが, Hamanaka (2014)⁵²⁾に従い, 「努力規定」とした。さらに, 本稿では, 「自国の法令に従い及びこれらに合致するように」 (subject to and consistent with its laws and regulations) とする規定に関しては, 加盟国の法令の範囲内でしか義務でなく, それ以上の行動を求められることは義務でないこと, また, 「緊急事態の場合を除くほか」 (except in urgent circumstances) にについても, 緊急の場合には従う義務がないことから, これらの規定についても「努力規定」に分類した⁵³⁾。

(1) 規定詳細についての比較及び考察

a. 国境機関への拡大

改正京都規約は, WCOメンバーが作成した税関に関する協定であるため, 義務主体は税関に限定されているが⁵⁴⁾, 貿易円滑化協定では, 一部の規

51 本稿では, 貿易円滑化協定の条文規定を改正京都規約の条文規定と対比するものであるが, (注) や (参考) として, GATT 規定, WCO の「基準の枠組み」, ヨハネスブルグ協定等についても参考情報として記入した。

52 Hamanaka は, このような規定を Best Endeavour Obligation としている。Hamanaka (2014), p.344 参照。

53 国内法を条件とした規定は, 第 7 条 9.1 及び第 10 条 8.1, 緊急の場合を除外した規定は, 第 6 条 1.3 に見られる。

54 「税関手続の簡易化及び調和に関する国際規約の改正議定書」という条約の名称からも明らか。

定を除き⁵⁵、貿易円滑化交渉の対象が税関の範疇にとどまらず、義務の対象を動植物検疫、食品衛生等輸出入手続きを担う国境機関まで広げ義務を課していることが特徴的である。法令公表、到着前の手続き開始等の義務規定、照会所の設置等の努力規定がそれぞれ3項目あった。

b.新規導入

改正京都規約に規定されていない内容について、義務規定、努力規定それぞれ10項目が規定された。義務規定では、急送貨物の迅速な引取り許可手続き、輸出入及び通過に関する所要手続きや書類について検討（レビュー）すること、国内における共通の税関手続きや統一の書類等、貿易円滑化のために非常に重要な項目が規定された。また、事前情報の電子的提出、税関への税及び課徴金の電子的支払い及びシングル・ウィンドウへの情報技術利用については、困難な途上国が存在するため努力規定に留まったものと考えられるが、通関関係法令改正に関する意見表明の機会やシングル・ウィンドウの設置及び維持⁵⁶という重要項目についても努力規定に留まっている。

c.規定の強化・明確化

改正京都規約における規定よりも強い義務やより具体的義務を課した内容が規定されており⁵⁷、義務規定、努力規定それぞれ6項目あった。義務規定には、事前教示制度を拒否できる場合の要件、期限、効力及び事前教示分野の明確化、認定事業者に対し輸出入通関及び通過に関して与える貿易円滑化措置を具体的に列挙するなど、重要な項目が明確化された。一方、同様に重要であると考えられる関税評価、関税減免分野等の事前教示、リスク管理の

55 例えば、罰に関する規律（第6条3）、税関の管理下における輸入を予定している物品の移動（第9条）。

56 シングル・ウィンドウの導入は、電子システムによらずとも、まずは物理的に関係省庁等が集まり手続きを一か所で行う場所を設置することでも満たすことができる。

57 改正京都規約における勧告規定の内容が、貿易円滑化協定において努力規定になっているものについては、同程度の義務とし、含めていない。

方法・基準等については、努力規定に留まった。

d. 義務の緩和

改正京都規約において義務であった内容が貿易円滑化協定においては努力規定になり、義務の緩和が認められたものが4項目あった。重要な内容としては、改正京都規約において税関の貿易関係者と公式の協議関係を設定し維持することを義務として規定していたが、貿易円滑化協定では国境機関をカバーするように広がったものの、「適当な場合には」との努力規定となったこと、また、リスク管理について、改正京都規約においては標準規定で義務であったものが、貿易円滑化協定では「可能な限り」の制度採用又は維持という努力規定となったことが挙げられる。

e. 未規定

貿易円滑化協定の項目の内容で手当されなかった内容が6項目あるが、申告書記載事項の必要最小限とすること及び情報技術導入の際の関連団体との協議以外については、技術的なものではある。

ただし、貿易円滑化協定の規定には、改正京都規約を参照せよとの規定がないため、それらの技術的事項について貿易円滑化協定においてどのように運用すればよいのかという疑問が残る（そもそも採用されなかった分野については次のf. 参照）。

f. 未採用規定

貿易円滑化協定には導入されなかった内容には、申告書受領後の税関検査の速やかな実施、税徴収の最低税額の設定等の特定項目と、保税倉庫、自由地域、積替え、特殊手続き、原産地規則等分野毎規定されなかったものがある。前者の特定項目については、貿易円滑化のより推進という観点から、いずれ導入の検討が行われる可能性はあるが、後者の旅行者等の特殊手続き及び原産地規則については、その特殊性及びWTO原産地規則協定⁵⁸があるこ

58 WTOの原産地規則協定は、非特惠に関する原産地規則の調和作業を規定し、それまでの間に加盟国が遵守すべきことを規定している。改正京都規約附属書Kにお

とから、貿易円滑化協定が規定しなかったことは妥当であると考えられる。

なお、これらの規定が貿易円滑化協定において規定されていないという点は、改正京都規約の規定との重複がないという意味において、将来的に両協定間で法的な問題にはならないということが指摘できる。

g.他国際機関等の規定

貿易円滑化協定は、「(貿易円滑化) 委員会は、この協定の実施及び運用のための入手可能な最良の助言を確保するため、並びに努力の不必要な重複を避けることを確保するため、貿易の円滑化の分野における他の国際機関(WCO等)と緊密な連絡を維持する」(第3節第23条1.5⁵⁹)と規定し、関連国際機関との協力を規定、特にWCOが例示されている。

また、「加盟国は、(略)輸入、輸出又は通過の方式及び手続の基礎として関連する国際的な基準又はその一部を使用するよう奨励される」と規定し(第10条3.1)、他国際機関等の基準の使用を一般的に奨励している。

国際機関の成果物を具体的に引用した規定があり、引取りまでに要する平均的な時間を測定し公表する旨の努力規定に関し、そのツールとして、WCOの「引取りまでに要する時間の調査」を特に例示(第7条6.1)している。また、例示はしないものの、輸出入・通過手続きの基礎として「関連する国際的な基準又はその一部を使用するよう奨励される」と規定(第10条3.1)、

いては、原産地規則一般に関し、定義(第1章)、原産地証明書類(第2章)、原産地証明書類の調査(第3章)を定めており、第2章及び第3章は手続き分野に焦点をあてている。

59 Para.1.5 of Article 23, Section III

The Committee shall maintain close contact with other international organizations in the field of trade facilitation, such as the World Customs Organization, with the objective of securing the best available advice for the implementation and administration of this Agreement and in order to ensure that unnecessary duplication of effort is avoided. To this end, the Committee may invite representatives of such organizations or their subsidiary bodies to:

- a. attend meetings of the Committee; and
- b. discuss specific matters related to the implementation of this Agreement.

表2 改正京都規約との対比における貿易円滑化協定の規定の分類

	義務規定	努力規定
a. 国境機関への拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令等の公表（第1条1.1） ・ 手数料・課徴金の公表等（第6条1） ・ 到着前の手続開始（第7条1.1） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 照会所の設置（第1条3.1） ・ 税関以外の行政決定に対する規定適用（第4条1.6） ・ 腐敗しやすい貨物の可能な限り早い引取り（第7条9.1）
b. 新規導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人・動物・植物の生命・健康を保護する措置に関する通達等を発出している場合にその事情が存在しなくなった際の廃止（第5条1） ・ 急送貨物の迅速な引取許可を認める手続を維持・採用（第7条8.1） ・ 国境における国境機関同士の協力（第8条1） ・ 輸出入・通過に関する所要手続・書類の検討（第10条1.1） ・ 輸入の要件としての輸出申告書写しの要求禁止（第10条2.3） ・ 分類・評価に関し船積み前検査の利用要求を禁止（第10条5.1） ・ 通関業者使用義務付けの禁止（第10条6.1） ・ 国内における共通の税関手続・統一的書類（第10条7.1） ・ 不要となった際の通過規則の廃止（第11条1） ・ 運送料金・行政経費・役務相当の手数料・課徴金以外の賦課の禁止等（第11条2） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通関関係法令改正に関する意見表明の機会（第2条1.1） ・ 採取見本の試験結果が輸入者にとって不利な場合の2回目の試験実施（第5条3） ・ 手数料・課徴金の種類の減少の検討（第6条1.4） ・ 事前情報の電子的提出（第7条1.2） ・ 税関への税・課徴金の電子的支払い（第7条2） ・ 引取りまでに要する平均的な時間測定・公表（第7条6.1） ・ 複数の政策オプションがある場合のより貿易制限的でない措置の採用（第10条1.1） ・ 他国境当局の所有する通関書類の当該当局からの入手（第10条2.2） ・ 通関書類や電子データを単一窓口で処理するシングル・ウィンドウの導入（第10条4.1）及び情報技術の利用（同条4.2） ・ （法令の範囲内において）衛生植物検疫措置及び強制規格のために輸入が許可されない場合の積戻し容認（第10条8.1）

c. 規定の強化・明確化	<ul style="list-style-type: none"> 公表内容を具体的に列挙（第1条1.1） インターネットでの公表（第1条2.1） 事前教示を拒否できる場合の要件，期限，効力，事前教示分野の明確化（第3条3～9）， 留置の場合の迅速な通知（第5条2） 通関後監査が明示的に義務化，監査結果等詳細も規定（第7条5.1～5.4） 認定事業者に対し輸出入・通過に関する貿易円滑化措置導入（第7条7.3） 	<ul style="list-style-type: none"> インターネットでの更新（第1条2.1）， 関税評価，関税減免分野等の事前教示（第3条9） 到着前手続きに提出する情報の電子的提出（第7条1.2） リスク管理の方法・基準（第7条4.3～4.4） 認定事業者の認定要件の例示（第7条7.2） 国境機関の協力調整（第8条2）
d. 義務の緩和	<ul style="list-style-type: none"> 税関の貿易業者との定期的協議（第2条2） 税関管理のためのリスク管理制度の導入・維持（第7条4） 税関と国境機関の検査時間等の調整（第8条2） 税関管理下の物品移動（第9条） 	
e. 未規定	<ul style="list-style-type: none"> 情報技術導入の際の（できる限りの）関連団体との協議（第2条2） 留置の場合の通知内容，留置条件（第5条2） 必要最小限の試験採取（第5条3） 申告書記載事項の必要最小限化等（第10条1.1） 国外修繕等の再輸入に関する詳細条件（第10条9） 封印及び保税運送の期間（第11条） 	
f. 未採用規定	<ul style="list-style-type: none"> 申告書受領後できる限り速やかな税関検査実施（一般附属書第3章第33条） 税徴収の最低税額の設定（一般附属書第4章第13条） 超過課税の場合の払戻し（一般附属書第4章第18条から第24条） 輸入税免除を認める場合の国内法定化（個別附属書B第3章第2条） 保税倉庫に関する規定（個別附属書D第1章） 自由地域に関する規定（個別附属書D第2章） 積替えに関する規定（個別附属書E第2章） 特殊手続き（旅行者，郵便物，商業用運送手段，貯蔵品）に関する規定（個別附属書J） 原産地規則に関する規定（個別附属書K） 	

g. 他国際機関に関する規定	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易円滑化に関する他の国際機関との緊密な連絡の維持（第3節第23条1.5） 	<ul style="list-style-type: none"> ・WCO「引取りまでに要する時間の調査」の使用（第7条6.1） ・認定事業者制度について、国際基準が存在する場合には、当該基準に基づく制度構築（第7条7.4）。 ・輸出入・通過手続きに関連する国際的基準の使用（第10条3.1）
----------------	--	---

（注）著者作成。括弧内は貿易円滑化協定第1節の条文、ただし、fの括弧内は改正京都規約の条文。

認定事業者制度について、「国際的な基準が存在する場合には、当該基準に基づいて認定事業者制度を構築するよう奨励される」するとの規定が導入された（第7条7.4）。前者には、改正京都規約が、また、後者には「基準の枠組み」における認定事業者制度が含みうると考えられる。

以上を勘案すると、改正京都規約の規定から規定されなかった項目も多くあるものの、義務が緩和された事項は少なく、一方、改正京都規約の規定と比較し、多くの項目が新規に導入されたり、強化又は明確化される形で義務化されたと言える。ただし、新規及び強化又は明確化された規定の半数が努力規定であり、義務化の程度はそれほどではないといえる⁶⁰。

また、規定されなかった事項については、法的には貿易円滑化協定と改正京都規約の重複はないといえるものの、ほとんどの項目において両条約の規定が重複し、より強化された規定や緩和された規定等、相当の断片化が生じているといえる。

なお、本稿では比較分析にはとりあげなかったが、「基準の枠組み」に含まれる事前電子貨物情報の提出、条件を満たす認定事業者への利便性の賦与等の内容が貿易円滑化協定に取込まれている（別添の資料の備考欄参照）。

60 Hamanaka は、多くの義務は努力規定であり、義務規定は非常に少ない、と評価している。Hamanaka (2014) p.349参照。

それは、改正京都規約が1999年に採択され、それ以降の国際的問題が当該規約において反映されておらず、「基準の枠組み」という新たなガイドラインに反映されていたことに起因していると考えられる⁶¹。

貿易円滑化協定の紛争解決手続きの適用に関しては、S&D規定により（上記2.（1）③参照）、開発途上国に猶予があり、LDCについては中期的に適用はないといえるものの、貿易円滑化協定のWTO協定への組込みにより、改正京都規約よりはるかに実施に関する実効性が高まったという意味では、貿易円滑化に関する全く新たな法的枠組みが形成されたといっても過言ではないと考える⁶²。

（2）他国際機関との関係

GATT/WTOにおける他国際機関への言及については貿易円滑化協定が初めてのものではない。GATTには、国際通貨基金（以下、「IMF」）に関し、IMFの権限内の為替上の問題等の政策を遂行できるよう締約国団はIMFとの協力に努める、IMFが貨幣準備、国際収支は又は外国為替取極に関する問題を審査する場合に十分IMF協議し、IMFが提示する統計等すべての認定を受諾し、為替事項に関する措置がIMF又は他の締約国との間の特別為替取極状況に従っているかについてのIMFの決定を受諾する等、IMFが実施する業務について明確な管轄規定が存在する（GATT第15条）。ここまでの権限を与えられた国際機関はなく、このようなWTOと他の国際機関との不整合を回避する規定はあまりないとされている⁶³。その他、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（以下、「TRIPS協定」）においては、WIPO

61 他にも、Wolfgang and Kafeeroは、Data Model, Coordinated Management Compendium等が反映されているとしている。Wolfgang and Kafeero (2014) p. 35参照。

62 Armella (2019) p.281は、貿易円滑化協定は、税関手続、管理及び事業者に関連して初めて具体的基準と規則を定めた超国家的規制の枠組み、と評価している。

63 Foltea (2012) p.839参照。その他の規定としては、GATT第21条を挙げている。

との協力取決めへの言及はあるものの、国際協力（第69条）及び技術協力規定（第67条）においては、WIPOへの言及はなく、IMFより関係性が弱いものとなっている⁶⁴。

税関分野に関しては、WTO関税評価協定及び原産地規則協定では、WTOには委員会を、WCOには対応する技術委員会を設置し、それら役割の分担まで定められている⁶⁵。一方、貿易円滑化協定においては税関手続きに関する規定が数多く定められているにかかわらず、貿易円滑化委員会におけるWCO等との緊密な連絡の維持やWCOの成果物の利用に関する記述は見られるものの、技術的な論点をWCOの「貿易円滑化技術委員会」で検討するという仕組みにはなっておらず、WTOとWCOの役割分担は明確にされていない。

（3）将来的な貿易円滑化分野に関する紛争

貿易円滑化協定と改正京都規約は全く別個の条約であり、それぞれの条約の規定に従って運用され、紛争があった場合には、それぞれの紛争解決手続きが援用されるということになるものの、2. で見たように改正京都規約における紛争解決手続きは弱いものであることを考慮すると、貿易円滑化分野における紛争が改正京都規約を根拠として行われることは想定しにくい。とすると論点は、将来的に起こり得る貿易円滑化協定の規定に関する紛争において、関連する改正京都規約がWTOにおいてどう扱われるのであろうか、という点になる。

関税譲許に関連した関税分類に係るWTOの紛争においては、WTOメンバーが使用しているHS条約附属書の品目分類表、HS委員会における決定等がWTO紛争解決パネルで検討された。品目分類表等についてはHS条約の不可分の一体であり、拘束力があり、“context”（条約法条約⁶⁶第31条2

64 Foltea (2012) p.839参照。

65 Foltea (2012) pp.820-821参照。

66 1969年の条約法に関するウィーン条約

(a))として扱われたが、拘束力のない、分類の詳細を解説したHS委員会
の決定である「解説」もそれらに近い取扱いが行われた。一方、HS委員会
における分類の個別決定等については、“subsequent practice”（同条約第
31条3（b））とされた。さらに、“subsequent practice”の規定を厳しく解
釈する場合には、HS委員会における決定等がWTOの紛争において顧みら
れず、WTOとWCOの法的断片化が進む可能性を示した⁶⁷。

以上のことから、貿易円滑化協定と改正京都規約との関係が明確に規定さ
れていない現状において、貿易円滑化協定の将来的な紛争において、改正京
都規約やその他WCOの成果物がどのように取り扱われるべきか、法的な検
討をしておくべきであると考ええる。

4 おわりに

本稿では、まず、国際的に策定された貿易円滑化に係る国際協定等につ
いて概観し、WTO貿易円滑化協定については、規定の実施猶予に加え、紛
争解決の援用についても猶予があること、WCO改正京都規約については、
実質的に機能している紛争解決手続きはないことを見た。さらに、貿易円滑
化協定と改正京都規約の規定を比較することにより、ただ単に正京都規約か
ら規定の採用が行われただけでなく、多くの事項が新たに又は追加的な内容
が規定されたことが明らかとなった。さらに、今後想定される貿易円滑化協
定に係る紛争においては、WCOの成果物の取扱いがいまいである中、当
該成果物がどのように紛争解決過程において言及されるか今後検討すべきで
あるとの問題提起を行った。

特に、貿易円滑化協定の実施が進めば⁶⁸、紛争問題が提起される可能性が

67 詳細はYamaoka（2014）pp.200-201参照。

68 WTOにおいては、貿易円滑化協定の途上国による実施に関する通報が進んでお
り、今後実施期限との関係や延長が議論となるものと思われる。

あり、貿易円滑化協定と改正京都規約における規定が重複し、断片化が生じていることから、両協定間の管轄問題が発生することが予想される。その際に、改正京都規約及び貿易円滑化協定に明示的、暗示的に言及されたWCOの成果物が紛争解決手続きにおいてどのように扱われるか、今後の整理が望まれる。

一方、WCOにおいては、現在、改正京都規約の改正の動きがあり、同規約作業部会において議論が進んでおり、例えば、安全セキュリティと貿易円滑化、事前情報提出の内容、郵便物のセキュリティ確保等、改正京都規約成立以降の税関分野で発展した分野を取込むものと予想され、改正京都規約の改正により、更なる断片化フラグメンテーションが生じることとなる。以上の観点から、WTOにおける貿易円滑化の実施議論及びWCOにおける「改正」改正京都規約の動向を注視する必要があることを最後に指摘したい。

参考文献

- 朝倉弘教（1983）「世界関税史」日本関税協会
- 小嶋道人（2015）「WTO貿易円滑化協定の成立に向けた交渉の最終プロセスについて」日本関税協会『貿易と関税』2015年9月、
- 近藤嘉智（2011）「WTO貿易円滑化交渉について－交渉妥結により期待される効果の一考察－」日本関税協会『貿易と関税』、2011年12月
- 佐藤千里（2001）「WCOにおける最近の動きについて」日本関税協会『貿易実務ダイジェスト』2001年11月
- 谷口眞司（2016）「WCO貿易円滑化協定の実施－WCO及び我が国の役割－」長崎大学経済学会『経営と経済』第95巻、第3・4号、2016年3月
- 津久井（1993）「ガットの全貌」、日本関税協会
- 仲丸浩史（1999）「WCO総会の概要－京都規約の改正を中心に－」日本関税協会『貿易実務ダイジェスト』2001年11月
- 日本関税協会編集（2019）「TPPコンメンタール」、日本関税協会
- 藤岡博（2011）「貿易円滑化と関税政策の新たな展開」、日本関税協会
- 御厨邦雄（2009）「WCOにおける最近の動向」日本関税協会『貿易と関税』、2009年5月
- 水沼撤夫（2017）「WTO貿易円滑化協定の発効について」日本関税協会『貿易と関税』、2017年8月

- 山岡時生 (2007a) 「WCOにおける国際貿易の安全確保と貿易円滑化への取組みについて」
財務省『ファイナンス』2007年1月
- 山岡時生 (2007b) 「WCOの概要と最近の動きについて」日本関税協会『貿易実務ダイジェスト』2007年11月
- Armella, Sara (2019) “WTO Agreement on Trade Facilitation (TFA) : General Rules on Simplification, Harmonization and Modernization of Administrative Procedures”, Vol.14, Issue 6, *Global Trade & Customs Journal*
- Foltea, Marina (2012) “The WTO -WCO: A Model of Judicial Institutional Cooperation?” vol.46, no. 4 *Journal of World Trade*
- Hamanaka, Shintaro (2014) “WTO Agreement on Trade Facilitation: Assessing the Level of Ambition and Likely Impacts”, vol. 9, No. 7 & 8, *Global Trade and Customs Journal*
- Neufeld, Nora (2014) “The Long and Winding Road: How WTO Members Finally Reached a Trade Facilitation Agreement”, ERSD-2014-06, Staff Working Paper, Economic Research and Statistics Division, WTO
- Weerth, Carsten (2017) “The Johannesburg Convention on Mutual Customs Assis-
tances – Is a New Tool Failing Early?” EconStor Open Access Articles, ZBW,
Leibniz Information Centre for Economics
<https://www.researchgate.net/publication/312588555_The_Johannesburg_Convention_on_Mutual_Customs_Assistance_-_is_a_new_tool_failing_early>
- Wolffgang, Hans-Michael and Kafeero, Edward(2014) “Old wine in new skins: analysis of the Trade Facilitation Agreement vis-à-vis the Revised Kyoto Convention”, Vol. 8, Number 2, *World Customs Journal*
- Yamaoka, Tokio (2013) “The De facto Accession of the European Communities to the World Customs Organization: Process and Significance”, Vol. 8, Issue 4, *Global Trade & Customs Journal*
- Yamaoka, Tokio (2014) “Why are Customs Classification Issues Adjudicated at the WTO? -Structural Issues and Possible Solutions-”, Vol. 9, Issue 5, *Global Trade and Customs Journal*

参考ホームページ (HP)

関連協定

外務省HP 「1923年11月3日にジュネーヴで署名された税関手続きの簡易化に関する国際条約」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/B-S38-E2-355_1.pdf> (2020年9月1日アクセス)

外務省 HP 「税関手続の簡易化及び調和に関する国際規約の改正議定書」

<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/B-H18-0005.pdf>>

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/B-H18-0005_2.pdf>

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/B-H18-0005_3.pdf> (2020年9月1日アクセス)

WCO

WCOの概要 “WCO in brief”

<<http://www.wcoomd.org/en/about-us/what-is-the-WCO.aspx>> (2020年9月1日アクセス)

WCO締約国

<<http://www.wcoomd.org/en/about-us/wco-members/membership.aspx>> (2020年9月14日アクセス)

HS条約締約国 “Instruments and Tools, HS Nomenclature 2017 Edition”

<www.wcoomd.org/en/topics/nomenclature/instrument-and-tools.aspx> (2020年9月9日アクセス)

改正京都規約締約国

<http://www.wcoomd.org/en/Topics/Facilitation/Instrument%20and%20Tools/Conventions/pf_revised_kyoto_conv/Instruments> (2020年9月3日アクセス)

改正京都規約ガイドラインについて

<http://www.wcoomd.org/en/topics/facilitation/instrument-and-tools/conventions/pf_revised_kyoto_conv.aspx> (2020年9月14日アクセス)

改正京都規約ICTガイドライン

<<http://www.wcoomd.org/en/topics/facilitation/instrument-and-tools/tools/ict-guide-lines.aspx>> (2020年9月14日アクセス)

「基準の枠組み」

<<http://www.wcoomd.org/-/media/wco/public/global/pdf/topics/facilitation/instruments-and-tools/tools/safe-package/safe-framework-of-standards.pdf?la=en>> (2020年9月1日アクセス)

「基準の枠組み」実施表明国

<<http://www.wcoomd.org/-/media/wco/public/global/pdf/topics/facilitation/instruments-and-tools/tools/safe-package/wco-table-intention-to-implement-the-fos.pdf?la=en>> (2020年9月3日アクセス)

ナイロビ条約締約国

<<http://www.wcoomd.org/-/media/wco/public/global/pdf/about-us/legal-instruments/conventions-and-agreements/nairobi/eg0019e1.pdf?la=en>> (2020年9月3日アクセス)

引取りまでに要する時間調査 Guide to Measure the Time Required for the Release of Goods

<http://www.wcoomd.org/-/media/wco/public/global/pdf/topics/facilitation/instruments-and-tools/tools/time-release-study/time_release-_study.pdf?db=web> (2020年9月3日アクセス)

メルカトール・プログラム

<<http://www.wcoomd.org/-/media/wco/public/global/pdf/topics/WTO-atf/mercator-programme/councilwco-mercator-programme.pdf?la=en>> (2020年9月14日アクセス)

WCO news “Working Group on the Comprehensive Review of the RKC holds its First Meeting”

<<http://www.wcoomd.org/en/media/newsroom/2018/september/wco-working-group-on-the-comprehensive-review-of-the-rkc-holds-its-first-meeting.aspx>> (2020年9月3日アクセス)

WTO

WTO締約国数

<https://www.wto.org/english/thewto_e/whatis_e/tif_e/org6_e.htm> (2020年9月14日アクセス)

貿易円滑化協定受諾国数

<<https://www.tfafacility.org/ratifications>> (2020年9月14日アクセス)

貿易円滑化協定実施状況 “(The TFA) Implementation dashboard”

<<https://tfadatabase.org/implementation>> (2020年10月2日アクセス)

(資料) WTO 貿易円滑化協定と WCO 改正京都規約の規定の比較

- (注 1) 「指標」欄
a. 「国境機関への拡大」 義務規定: aO、努力規定: aE
b. 「新規導入」 義務規定: bO、努力規定: bE
c. 「規定の強化・明確化」 義務規定: cO、努力規定: cE
d. 「義務の緩和」
e. 「未規定」
g. 「他国機関に関する規定」
(注 2) 「関連する改正京都規約の規定」欄
表記のない限り一般附属書の規定。SA(Specific Annex) : 個別附属書、S : 標準 (Standard)、TS : 移行措置 (Transitional Standard)、RP ; 勧告 (Recommended Practice) 規定
(注 3) 「備考」欄 TFA : 貿易円滑化協定、RKC:改正京都規約

貿易円滑化協定の規定		指標	関連する改正京都規約等の規定	備考
SECTION I	ARTICLE 1: PUBLICATION AND AVAILABILITY OF INFORMATION			第一条 情報の公表及び入手可能性
I Publication				公表
1.1. Each Member shall promptly publish the following information in a non-discriminatory and easily accessible manner in order to enable governments, traders and other interested parties to become acquainted with them:			4.4S The rates of duties and taxes shall be set out in official publications. 9.1S The Customs shall ensure that all relevant information of general application pertaining to Customs law is readily available to any interested person. 9.2S When information that has been made available must be amended due to changes in Customs law, administrative arrangements or requirements, the Customs shall make the revised information readily available sufficiently in advance of the entry into force of the changes to enable interested persons to take account of them, unless advance notice is precluded.	税関より広い貿易手続さを対象として公表義務を規定。a~j まで具体的内容を列挙。 (注) GATT 第 10 条では、貿易規則の公表・施行については、輸出入・通過手続さや所要様式・書類等の公表について具体的に定めている。

i. Agreements or parts thereof with any country or countries relating to importation, exportation or transit; j. Procedures relating to the administration of tariff quotas.					
1.2. Nothing in these provisions shall be construed as requiring the publication or provision of information other than in the language of the Member except as stated in paragraph 2.2.					
2 Information Available Through Internet					
2.1. Each Member shall make available, and update to the extent possible and as appropriate, the following through the internet: a. A description ¹ of its importation, exportation and transit procedures, including appeal procedures, that informs governments, traders and other interested parties of the practical steps needed to import and export, and for transit; b. The forms and documents required for importation into, exportation from, or transit through the territory of that Member; c. Contact information on enquiry points. 2.2. Whenever practicable, the description referred to in subparagraph 2.1 a. shall also be made available in one of the official languages of the WTO. 2.3. Members are encouraged to make available further trade related information through the internet, including relevant trade-related legislation and other items referred to in paragraph 1.1.	cO cE	9.3TS The Customs shall use information technology to enhance the provision of information.	インターネットを通じて 入手可能な情報 RKC における情報技術の 活用といった一般規定か ら、インターネットを通じ て輸出入・通過手続き等を 入手可能とすることを義 務化、ただし、情報更新に ついては努力規定。 (輸出入・通過手続きに関 する WTO 公式言語による 公表は努力規定。)	照会所 RKCにおいては、税関によ る情報提供について義務 であるが、「できる限り迅 速かつ正確に」と限定され ている。TFA では、貿易手 続き全般について（利用可 能な資源の範囲内での）照 会への対応と照会所の設 置が規定。	
1 Each Member has the discretion to state on its website the legal limitations of this description.					
3 Enquiry Points 3.1. Each Member shall, within its available resources, establish or maintain one or more enquiry points to answer reasonable enquiries of governments, traders and other interested parties on matters covered by paragraph 1.1 as well as to provide the required forms and documents referred to in subparagraph 1.1 a. 3.2. Members of a customs union or involved in regional integration may establish or maintain common enquiry points at the regional level to satisfy the requirement of paragraph 3.1 for common procedures. 3.3. Members are encouraged not to require the payment of a fee for answering enquiries and providing required forms and documents. If any, Members shall limit the amount of its fees and charges to the approximate cost of services rendered.	aE	9.1S The Customs shall ensure that all relevant information of general application pertaining to Customs law is readily available to any interested person. 9.4S At the request of the interested person, the Customs shall provide, as quickly and as accurately as possible, information relating to the specific matters raised by the interested person and pertaining to Customs law. 9.5S The Customs shall supply not only the information specifically requested but also any other pertinent information			

3.4. The enquiry points shall answer enquiries and provide the forms and documents within a reasonable time period set by each Member, which may vary depending on the nature or complexity of the request.	which they consider the interested person should be made aware of. 9.6S When the Customs supply information, they shall ensure that they do not divulge details of a private or confidential nature affecting the Customs or third parties unless such disclosure is required or authorized by national legislation. 9.7S When the Customs cannot supply information free of charge, any charge shall be limited to the approximate cost of the services rendered.		
4 Notification 4.1. Each Member shall notify the Committee of: a. The official place(s) where the items in subparagraphs 1.1 a. to j. have been published; and b. The URLs of website(s) referred to in paragraph 2.1, as well as the contact information of the enquiry points referred to in paragraph 3.1.	N.A.		通報 TFA においては、a 及び b の事項について、委員会への通報を義務化
ARTICLE 2: OPPORTUNITY TO COMMENT, INFORMATION BEFORE ENTRY INTO FORCE AND CONSULTATION 1 Opportunity to Comment and Information before Entry into Force 1.1. Each Member shall, to the extent practicable and in a manner consistent with its domestic law and legal system, provide opportunities and an appropriate time period to traders and other interested parties to comment on the proposed introduction or amendment of laws and regulations of general application related to the movement, release and clearance of goods, including goods in transit. 1.2. Each Member shall, to the extent practicable, and in a manner consistent with its domestic law and legal system, ensure that new or amended laws and regulations of general application related to the movement, release and clearance of goods, including goods in transit are published, or information on them made otherwise publicly available, as early as possible before their entry into force, in order to enable traders and other interested parties to become acquainted with them. 1.3. Changes to duty rates or tariff rates, as well as measures that have a relieving effect or whose effectiveness would be undermined by prior publication, measures applied in urgent circumstances, or minor changes to domestic law and legal system are excluded from paragraphs 1.1 and			第二条 意見の表明の機会及び効力 意見の表明の機会及び効力発生前の情報及び協議 意見の表明の機会及び効力発生前の情報
aE bE 1.1. Each Member shall, to the extent practicable and in a manner consistent with its domestic law and legal system, ensure that new or amended laws and regulations of general application related to the movement, release and clearance of goods, including goods in transit are published, or information on them made otherwise publicly available, as early as possible before their entry into force, in order to enable traders and other interested parties to become acquainted with them. 1.3. Changes to duty rates or tariff rates, as well as measures that have a relieving effect or whose effectiveness would be undermined by prior publication, measures applied in urgent circumstances, or minor changes to domestic law and legal system are excluded from paragraphs 1.1 and	9.2S When information that has been made available must be amended due to changes in Customs law, administrative arrangements or requirements, the Customs shall make the revised information readily available sufficiently in advance of the entry into force of the changes to enable interested persons to take account of them, unless advance notice is precluded. （参考）RKC では、できない場合を除くほか、効力発生する十分前に公表する旨規定ところ、TFA では、（実行可能な範囲、国内法に適合する方法で）効力発生前に公表・入手可能とすることを規定。		(実行可能な範囲、国内法に適合する方法で) 貿易業者等に対し、貨物の引取・通関等に関する法令の導入・改正提案について意見を表明する機会を与えることを新たに規定。 (参考) RKC では、できない場合を除くほか、効力発生する十分前に公表する旨規定ところ、TFA では、（実行可能な範囲、国内法に適合する方法で）効力発生前に公表・入手可能とすることを規定。

1.2 above. 2 Consultations Each Member shall, as appropriate, provide for regular consultations between border agencies and traders or other stakeholders within its territory.	aE d e	1.3S The Customs shall institute and maintain formal consultative relationships with the trade to increase co-operation and facilitate participation in establishing the most effective methods of working commensurate with national provisions and international agreements. 7.3S The introduction of information technology shall be carried out in consultation with all relevant parties directly affected, to the greatest extent possible.	協議 貿易業者等と（必要に応じ）定期的に協議すること を規定。 税関の協議については義務規定から努力規定に緩和。 情報技術導入の際の（できる限りの）関連団体との協議は未規定。
ARTICLE 3: ADVANCE RULINGS 1. Each Member shall issue an advance ruling in a reasonable, time bound manner to an applicant that has submitted a written request containing all necessary information. If a Member declines to issue an advance ruling it shall promptly notify the applicant in writing, setting out the relevant facts and the basis for its decision. 2. A Member may decline to issue an advance ruling to an applicant where the question raised in the application: a. is already pending in the applicant's case before any governmental agency, appellate tribunal or court; or b. has already been decided by any appellate tribunal or court. 3. The advance ruling shall be valid for a reasonable period of time after its issuance unless the law, facts or circumstances supporting the original advance ruling have changed. 4. Where the Member revokes, modifies or invalidates the advance ruling, it shall provide written notice to the applicant setting out the relevant facts and the basis for its decision. Where a Member revokes, modifies or invalidates advance rulings with retroactive effect, it may only do so where the ruling was based on incomplete, incorrect, false or misleading information. 5. An advance ruling issued by a Member shall be binding on that Member in respect of the applicant that sought it. The Member may provide that the advance ruling be binding on the applicant. 6. Each Member shall publish, at a minimum: a. the requirements for the application for an advance ruling, including the information to	cO	9.9S The Customs shall issue binding rulings at the request of the interested person, provided that the Customs have all the information they deem necessary.	第三条 事前指示 RKC において指示は義務として一般的に規定。 TFA では、事前指示制度を税関措置以外の制度も含み義務化しているが、分野として、TFA では、関税分類及び原産地規則に関し義務化、関税評価、関税減免要件、割当（関税割当を含む）等については、努力規定化された。 また、事前指示を拒否できる場合、事前指示の期限、効力等についても詳細を規定。

<p>be provided and the format; b. the time period by which it will issue an advance ruling; and c. the length of time for which the advance ruling is valid. 7. Each Member shall provide, upon written request of an applicant, a review of the advance ruling or the decision to revoke, modify or invalidate the advance ruling.² 8. Each Member shall endeavour to make publicly available any information on advance rulings which it considers to be of significant interest to other interested parties, taking into account the need to protect commercially confidential information. 9. Definitions and scope: a. An advance ruling is a written decision provided by a Member to an applicant prior to the importation of a good covered by the application that sets forth the treatment that the Member shall provide to the good at the time of importation with regard to: i. the good's tariff classification, and ii. the origin of the good;³ b. In addition to the advance rulings defined in subparagraph 3.9 a., Members are encouraged to provide advance rulings on: i. the appropriate method or criteria, and the application thereof, to be used for determining the customs value under a particular set of facts; ii. the applicability of the Member's requirements for relief or exemption from customs duties; iii. the application of the Member's requirements for quotas, including tariff quotas; and iv. any additional matters for which a Member considers it appropriate to issue an advance ruling. c. An applicant is an exporter, importer or any person with a justifiable cause or a representative thereof. d. A Member may require that an applicant have legal representation or registration in its territory. To the extent possible, such requirements shall not restrict the categories of persons eligible to apply for advance rulings, with particular consideration for the specific needs of small and medium sized enterprises. These requirements shall be clear and transparent and not constitute a means of arbitrary or unjustifiable discrimination.</p>			
<p>cE</p>			
<p>aE</p>			
<p>2 Under this paragraph: a) a review may, before or after the ruling has</p>			

<p>been acted upon, be provided by the official, office or authority that issued the ruling, a higher or independent administrative authority, or a judicial authority; and b) a Member is not required to provide the applicant with recourse to Article 4.1.1 of this Agreement.</p> <p>3 It is understood that an advance ruling on the origin of a good may be an assessment of origin for the purposes of the Agreement on Rules of Origin where the ruling meets the requirements of this Agreement and the Agreement on the Rules of Origin. Likewise, an assessment of origin under the Agreement on Rules of Origin may be an advance ruling on the origin of a good for the purposes of this Agreement where the ruling meets the requirements of both agreements. Members are not required to establish separate arrangements under this provision in addition to those established pursuant to the Rules of Origin Agreement in relation to the assessment of origin provided that the requirements of this Article are fulfilled.</p>	<p>ARTICLE 4: APPEAL OR REVIEW PROCEDURES</p>	<p>1.1. Each Member shall provide that any person to whom customs issues an administrative decision⁵ has the right, within its territory to:</p> <p>a. administrative appeal to or review by an administrative authority higher than or independent of the official or office that issued the decision; and/or</p> <p>b. judicial appeal or review of the decision.</p> <p>1.2. The legislation of each Member may require administrative appeal or review to be initiated prior to judicial appeal or review.</p> <p>1.3. Members shall ensure that their appeal or review procedures are carried out in a nondiscriminatory manner.</p> <p>1.4. Each Member shall ensure that, in a case where the decision on appeal or review under subparagraph 1.1 a. is not given either i. within set periods as specified in its laws or regulations or ii. without undue delay, the petitioner has the right to either further appeal to or further review by the administrative authority or the judicial authority or any other recourse to the judicial authority.⁵</p> <p>1.5. Each Member shall ensure that the person referred to in paragraph 1.1 is provided with the reasons for the administrative decision so as to enable such a person to have recourse to appeal or review procedures where necessary.</p> <p>1.6. Each Member is encouraged to make the provisions of this Article applicable to an administrative decision issued by a relevant border</p>
		<p>10.1S National legislation shall provide for a right of appeal in Customs matters.</p> <p>10.2S Any person who is directly affected by a decision or omission of the Customs shall have a right of appeal.</p> <p>10.3S The person directly affected by a decision or omission of the Customs shall be given, after having made a request to the Customs, the reasons for such decision or omission within a period specified in national legislation. This may or may not result in an appeal.</p> <p>10.4S National legislation shall provide for the right of an initial appeal to the Customs.</p> <p>10.5S Where an appeal to the Customs is dismissed, the appellant shall have the right of a further appeal to an authority independent of the Customs administration.</p> <p>10.6S In the final instance, the appellant shall have the right of appeal to a judicial authority.</p>
		<p>第4条 異議申立て又は審査の請求のための手続き</p> <p>RKCでは、異議申立ては、まず税関に行い、棄却後は、独立した当局に異議申立てを行うことができる旨規定。これに対し、TFAでは、行政決定を行った官庁と独立した又は上級の行政当局に異議申立てができることとなっている。TFAでは、税関以外の国境機関の行政上の決定への本条文の適用を奨励。</p>

<p>agency other than customs.</p> <p>4 An administrative decision in this Article means a decision with a legal effect that affects rights and obligations of a specific person in an individual case. It shall be understood that an administrative decision in this Article covers an administrative action within the meaning of Article X of the GATT 1994 or failure to take an administrative action or decision as provided for in a Member's domestic law and legal system. For addressing such failure, Members may maintain an alternative administrative mechanism or judicial recourse to direct the customs authority to promptly issue an administrative decision in place of the right to appeal or review under subparagraph 1.1 a.</p> <p>5 Nothing in this paragraph shall prevent Members from recognizing administrative silence on appeal or review as a decision in favour of the petitioner in accordance with its laws and regulations.</p>	<p>10.7S An appeal shall be lodged in writing and shall state the grounds on which it is being made.</p> <p>10.8S A time limit shall be fixed for the lodgement of an appeal against a decision of the Customs and it shall be such as to allow the appellant sufficient time to study the contested decision and to prepare an appeal.</p> <p>10.9S Where an appeal is to the Customs they shall not, as a matter of course, require that any supporting evidence be lodged together with the appeal but shall, in appropriate circumstances, allow a reasonable time for the lodgement of such evidence.</p> <p>10.10S The Customs shall give its ruling upon an appeal and written notice thereof to the appellant as soon as possible.</p> <p>10.11S Where an appeal to the Customs is dismissed, the Customs shall set out the reasons therefor in writing and shall advise the appellant of his right to lodge any further appeal with an administrative or independent authority and of any time limit for the lodgement of such appeal.</p> <p>10.12S Where an appeal is allowed, the Customs shall put their decision or the ruling of the independent or judicial authority into effect as soon as possible, except in cases where the Customs appeal against the ruling.</p>	
<p>ARTICLE 5: OTHER MEASURES TO ENHANCE IMPARTIALITY, NON-DISCRIMINATION AND TRANSPARENCY</p> <p>1 Notifications for enhanced controls or inspections</p>		<p>第5条 公平性、無差別待遇及び透明性を向上させるためのその他の措置</p> <p>管理又は検査強化のため</p> <p>の通達</p>
<p>Where a Member adopts or maintains a system of issuing notifications or guidance to its concerned authorities for enhancing the level of controls or inspections at the border in respect of foods, beverages or feedstuffs covered under the notification or guidance for protecting human, animal, or plant life or health within its territory, the following disciplines shall apply to the manner of their issuance, termination or</p>	<p>bO</p>	<p>N.A.</p> <p>人・動物・植物の生命・健康を保護する措置をとっている場合、通達等を発出している場合でその事情が存在しなくなった際に廃止すること等規定。</p>

<p>suspension:</p> <p>a. each Member may, as appropriate, issue the notification or guidance based on risk.</p> <p>b. each Member may issue the notification or guidance so that it applies uniformly only to those points of entry where the sanitary and phytosanitary conditions on which the notification or guidance are based apply.</p> <p>c. each Member shall promptly terminate or suspend the notification or guidance when circumstances giving rise to it no longer exist, or if changed circumstances can be addressed in a less trade restrictive manner.</p> <p>d. when a Member decides to terminate or suspend the notification or guidance, it shall, as appropriate, promptly publish the announcement of its termination or suspension in a non-discriminatory and easily accessible manner, or inform the exporting Member or the importer.</p>				
<p>2 Detention</p> <p>A Member shall inform the carrier or importer promptly in case of detention of goods declared for importation, for inspection by Customs or any other competent authority.</p>	<p>e</p>	<p>SA H: Seizure or detention of the goods or means of transport</p> <p>11S</p> <p>The Customs shall seize goods or means of transport only when:</p> <ul style="list-style-type: none">- they are liable to forfeiture or confiscation ; or- they may be required to be produced as evidence at some later stage in the procedure. <p>12S</p> <p>If a Customs offence relates only to part of a consignment, only that part shall be seized or detained, provided that the Customs are satisfied that the remainder of the consignment did not serve, directly or indirectly, in the commission of the offence.</p> <p>13S</p> <p>When the Customs seize or detain goods and/or means of transport, they shall furnish the person concerned with a document showing:</p> <ul style="list-style-type: none">- the description and quantity of the goods and means of transport seized or detained;- the reason for the seizure or detention; and- the nature of the offence. <p>14R</p> <p>The Customs should release seized or detained goods against</p>	<p>留置</p> <p>TFA では留置の際の通知義務を定めたのみで、RKCで規定している通知内容、留置条件等について規定していない。</p>	

		adequate security, provided that the goods are not subject to any prohibitions or restrictions or needed as evidence at some later stage in the procedure. 15R The Customs should release from seizure or detention means of transport that have been used in the commission of a Customs offence where they are satisfied that: - the means of transport have not been constructed, adapted or altered or fitted in any manner for the purpose of concealing goods; and - the means of transport are not required to be produced as evidence at some later stage in the procedure; and - where required, adequate security can be given. 16R Means of transport should only be forfeited or confiscated where: - the owner, operator or person in charge was, at the time, a consenting party or privy to the Customs offence, or had not taken all reasonable steps to prevent the commission of the offence; or - the means of transport has been specially constructed, adapted or altered or fitted in any manner for the purpose of concealing goods; or - restoration of the means of transport which has been specially altered or adapted is not possible. 17R Unless they are likely to deteriorate quickly or it would, due to their nature, be impracticable for the Customs to store them, seized or detained goods should not be sold or otherwise disposed of by the Customs before they have been definitively condemned as forfeited or confiscated or have been abandoned to the Revenue.	
3 Test Procedures 3.1. A Member may, upon request, grant an opportunity for a second test in case the first test result of a sample taken upon arrival of goods declared for importation shows an adverse finding. 3.2. A Member shall either publish, in a non-discriminatory and easily accessible manner, the name and address of any laboratory where the test	bE e	3.38S Samples shall be taken only where deemed necessary by the Customs to establish the tariff description and/or value of goods declared or to ensure the application of other provisions of national legislation. Samples drawn shall be as small as	試験手続き 採取見本の試験結果が輸入者にとって不利な場合の2回目の試験を行うことができる旨新たに規定。 RKC では見本採取が必要

can be carried out or provide this information to the importer when it is granted the opportunity under paragraph 3.1. 3.3. A Member shall consider the result of the second test in the release and clearance of goods, and, if appropriate, may accept the results of such test.		possible.	星にとどめる旨規定しているが点は TFA に規定されず。
ARTICLE 6: DISCIPLINES ON FEES AND CHARGES IMPOSED ON OR IN CONNECTION WITH IMPORTATION AND EXPORTATION			第6条 輸入及び輸出について又はそれらに関連して課する手数料及び課徴金並びに罰に関する規律
1 General Disciplines on Fees and Charges Imposed on or in Connection with Importation and Exportation			輸入及び輸出について又はそれらに関連して課する手数料及び課徴金に関する規律
1.1. The provisions of paragraph 6.1 shall apply to all fees and charges other than import and export duties and other than taxes within the purview of Article III of GATT 1994 imposed by Members on or in connection with importation or exportation of goods. 1.2. Information on fees and charges shall be published in accordance with Article 1 of this Agreement. This information shall include the fees and charges that will be applied, the reason for such fees and charges, the responsible authority and when and how payment is to be made. 1.3. An adequate time period shall be accorded between the publication of new or amended fees and charges and their entry into force except in urgent circumstances. Such fees and charges shall not be applied until information on them has been published. 1.4. Each Member shall periodically review its fees and charges with a view to reducing their number and diversity, where practicable.	aO	9.1S The Customs shall ensure that all relevant information of general application pertaining to Customs law is readily available to any interested person. 9.2S When information that has been made available must be amended due to changes in Customs law, administrative arrangements or requirements, the Customs shall make the revised information readily available sufficiently in advance of the entry into force of the changes to enable interested persons to take account of them, unless advance notice is precluded.	本規定は、税関手続きだけでなく、輸出入や関連して課される手数料及び課徴金対象。 RKCでは、関税法令・行政上の措置・要件の変更等がある場合には、(事前通知できない場合を除き)変更の効力発生前に十分な余裕を待つて修正情報が入手可能とする一般的な規定。 (実行可能な場合の) 手数料・課徴金の種類の減少の検討規定も RKC には規定のないもの。GATT8 条 1(b)と同趣旨 (注) 輸出入に関連して課される手数料・課徴金についての義務は GATT 第8条で規定。
2 Specific disciplines on Fees and Charges Imposed on or in Connection with Importation and Exportation			輸入及び輸出について又はそれらに関連して課する税関手続きの処理のための手数料及び課徴金に関する特定の規律

<p>2.1. Fees and charges for customs processing:</p> <p>i. shall be limited in amount to the approximate cost of the services rendered on or in connection with the specific import or export operation in question; and</p> <p>ii. are not required to be linked to a specific import or export operation provided they are levied for services that are closely connected to the customs processing of goods.</p>	<p>cO</p> <p>3.2S</p> <p>At the request of the person concerned and for reasons deemed valid by the Customs, the latter shall, subject to the availability of resources, perform the functions laid down for the purposes of a Customs procedure and practice outside the designated hours of business or away from Customs offices. Any expenses chargeable by the Customs shall be limited to the approximate cost of the services rendered.</p> <p>9.7S</p> <p>When the Customs cannot supply information free of charge, any charge shall be limited to the approximate cost of the services rendered.</p> <p>SA A:Arrival of goods in a Customs territory, Ch1.</p> <p>19S</p> <p>Any expenses chargeable by the Customs in connection with :</p> <ul style="list-style-type: none"> - accomplishment of Customs formalities prior to the lodgement of the Goods declaration outside the designated hours of business of the Customs; - unloading goods at a place other than the one approves for unloading; or - unloading goods outside the designated hours of business of the Customs. <p>shall be limited to the approximate cost of the services rendered.</p>	<p>RKC には、時間外・官署外・情報手数料を課す場合には、役務の提供に要した費用の概算額を限度とする」と規定しているが、TFA では、一般に税関手続きのための手数料・課徴金が役務費用に限定されることとされた。</p> <p>(注) GATT8 条では、輸出入に関する手数料・課徴金が対象となっている一方、TFA 第 6 条 2.1 では、税関手続きのための手数料・課徴金と限定している。</p>
<p>3 Penalty Disciplines</p> <p>3.1. For the purpose of Article 6.3, the term "penalties" shall mean those imposed by a Member's customs administration for a breach of the Member's customs law, regulation, or procedural requirement.</p> <p>3.2. Each Member shall ensure that penalties for a breach of a customs law, regulation, or procedural requirement are imposed only on the person(s) responsible for the breach under its laws.</p> <p>3.3. The penalty imposed shall depend on the facts and circumstances of the case and shall be commensurate with the degree and severity of the breach.</p> <p>3.4. Each Member shall ensure that it maintains measures to avoid:</p> <p>i. conflicts of interest in the assessment and collection of penalties and duties; and</p> <p>ii. creating an incentive for the assessment or collection of a penalty that</p>	<p>3.39S</p> <p>The Customs shall not impose substantial penalties for errors where they are satisfied that such errors are inadvertent and that there has been no fraudulent intent or gross negligence. Where they consider it necessary to discourage a repetition of such errors, a penalty may be imposed but shall be no greater than is necessary for this purpose.</p> <p>3.43S</p> <p>When an offence has been detected, the Customs shall not wait for the completion of administrative or legal action before they release the goods, provided that the goods are not liable to confiscation or forfeiture or to be needed as evidence at some later stage and that the declarant pays the duties and</p>	<p>罰に関する規律</p> <p>RKC では、不注意の誤りの場合に、実質的な制裁を課してはならないと規定しているが、TFA には直接の規定はないが、罰は違反の程度・重大性に応じたものとすると同趣旨を規定。</p> <p>(注) GATT8 条では、軽微な違反に対して重い罰を課してはならないと規定。</p> <p>また、RKC においては、正確でない申告書に関し、申</p>

<p>is inconsistent with paragraph 3.3.</p> <p>3.5. Each Member shall ensure that when a penalty is imposed for a breach of customs laws, regulations, or procedural requirements, an explanation in writing is provided to the person(s) upon whom the penalty is imposed specifying the nature of the breach and the applicable law, regulation or procedure under which the amount or range of penalty for the breach has been prescribed.</p> <p>3.6. When a person voluntarily discloses to a Member's customs administration the circumstances of a breach of a customs law, regulation, or procedural requirement prior to the discovery of the breach by the customs administration, the Member is encouraged to, where appropriate, consider this fact as a potential mitigating factor when establishing a penalty for that person.</p> <p>3.7. The provisions of this paragraph shall apply to the penalties on traffic in transit referred to in paragraph 3.1.</p>	<p>taxes and furnishes security to ensure collection of any additional duties and taxes and of any penalties which may be imposed.</p> <p>SA H: Offenses</p> <p>8S</p> <p>The Customs shall inform the person concerned as soon as possible of the nature of the alleged offence, the legal provisions that may have been contravened and, as appropriate, the possible penalties.</p> <p>19S</p> <p>The Customs shall take the necessary measures to ensure, where applicable, that as soon as possible after a Customs offence is discovered:</p> <ul style="list-style-type: none"> - the administrative settlement of the latter is initiated; and - the person concerned is informed about the terms and conditions of the settlement, the avenues of appeal and the time limits for such appeals. <p>20RP</p> <p>Where during clearance of the goods a Customs offence has been discovered which is regarded as of minor importance, it should be possible for the offence to be settled by the Customs office which discovers it.</p> <p>21RP</p> <p>Where a traveller is regarded as having committed a Customs offence of minor importance, it should be possible for the offence to be settled without delay by the Customs office which discovers it.</p> <p>22S</p> <p>National legislation shall lay down the penalties applicable to each category of Customs offence that can be dealt with by administrative settlement and shall designate the Customs offices competent to apply them.</p> <p>23S</p> <p>The severity or the amount of any penalties applied in an administrative settlement of a Customs offence shall depend upon the seriousness or importance of the Customs offence committed and the record of the person concerned in his dealings with the Customs.</p>	<p>告者が正しい情報を提供するためにとった妥当な措置を提示する場合への配慮、関税法違反がやむを得ない事情で発生した場合で不正な意図等ない場合は、税関当局による違反の発見前に自発的に明らかにする場合には、罰の軽減要素として考慮すること</p> <p>(注) TFA 第 12 条 1.1 参照</p>
--	---	--

		24S Where untrue particulars are furnished in a Goods declaration and the declarant can show that all reasonable steps had been taken to provide accurate and correct information, the Customs shall take that factor into account in considering the imposition of any penalty. 25S Where a Customs offence occurs as a result of force majeure or other circumstances beyond the control of the person concerned and there is no question of negligence or fraudulent intent on his part, no penalty shall be applied provided that the facts are duly established to the satisfaction of the Customs.		
ARTICLE 7: RELEASE AND CLEARANCE OF GOODS			第7条 物品の引取り及び 通関	
1 Pre-arrival Processing 1.1. Each Member shall adopt or maintain procedures allowing for the submission of import documentation and other required information, including manifests, in order to begin processing prior to the arrival of goods with a view to expediting the release of goods upon arrival. 1.2. Members shall, as appropriate, provide for advance lodging of documents in electronic format for pre-arrival processing of such documents.	aO bE	3.21TS The Customs shall permit the lodging of the Goods declaration by electronic means. 3.25S National legislation shall make provision for the lodging and registering or checking of the Goods declaration and supporting documents prior to the arrival of the goods. 7.3S The Customs shall apply information technology to support Customs operations, where it is cost-effective and efficient for the Customs and for the trade. The Customs shall specify the conditions for its application.	到着の前の手続きの処理 物品到着前の申告等は同様の趣旨を規定しているが、TFAは税関当局以外も対象となっている。 また事前情報の電子的提出は RKC には規定されていない。 (参考)「基準の枠組み」では、事前電子貨物情報の提出は重要要素の一つとされている (1.2)。	
2 Electronic Payment Each Member shall, to the extent practicable, adopt or maintain procedures allowing the option of electronic payment for duties, taxes, fees and charges collected by customs incurred upon importation and exportation.	bE	7.3S The Customs shall apply information technology to support Customs operations, where it is cost-effective and efficient for the Customs and for the trade. The Customs shall specify the conditions for its application.	電子的な納付 RKC は情報技術の活用を一般的に規定。TFA は、(適当な場合) 税関への税・課徴金の支払いを電子的に行う旨規定。 関税、租税、手数料及び課徴金の最終的な決定からの引取りの許可の分離	
3 Separation of Release from Final Determination of Customs Duties, Taxes, Fees and Charges 3.1. Each Member shall adopt or maintain procedures allowing the		3.13S	税額支払い前の引取り規	

<p>release of goods prior to the final determination of customs duties, taxes, fees and charges, if such a determination is not done prior to, or upon arrival, or as rapidly as possible after arrival and provided that all other regulatory requirements have been met.</p> <p>3.2. As a condition for such release, a Member may require:</p> <p>a. payment of customs duties, taxes, fees and charges determined prior to or upon arrival of goods and a guarantee for any amount not yet determined in the form of a surety, a deposit or another appropriate instrument provided for in its laws and regulations; or</p> <p>b. a guarantee in the form of a surety, a deposit or other appropriate instrument provided for in its laws and regulations.</p> <p>3.3. Such guarantee shall not be greater than the amount the Member requires to ensure payment of customs duties, taxes, fees and charges ultimately due for the goods covered by the guarantee.</p> <p>3.4. In cases where an offence requiring imposition of monetary penalties or fines has been detected, a guarantee may be required for the penalties and fines that may be imposed.</p> <p>3.5. The guarantee as set out in paragraphs 3.2 and 3.4 shall be discharged when it is no longer required.</p> <p>3.6. Nothing in these provisions shall affect the right of a Member to examine, detain, seize or confiscate or deal with the goods in any manner not otherwise inconsistent with the Member's WTO rights and obligations.</p>	<p>Where, for reasons deemed valid by the Customs, the declarant does not have all the information required to make the Goods declaration, a provisional or incomplete Goods declaration shall be allowed to be lodged, provided that it contains the particulars deemed necessary by the Customs and that the declarant undertakes to complete it within a specified period.</p> <p>3.14S</p> <p>If the Customs register a provisional or incomplete Goods declaration, the tariff treatment to be accorded to the goods shall not be different from that which would have been accorded had a complete and correct Goods declaration been lodged in the first instance.</p> <p>The release of the goods shall not be delayed provided that any security required has been furnished to ensure collection of any applicable duties and taxes.</p> <p>3.17S</p> <p>Where certain supporting documents cannot be lodged with the Goods declaration for reasons deemed valid by the Customs, they shall allow production of those documents within a specified period.</p> <p>3.40S</p> <p>Goods declared shall be released as soon as the Customs have examined them or decided not to examine them, provided that:</p> <ul style="list-style-type: none"> - no offence has been found; - the import or export licence or any other documents required have been acquired; - all permits relating to the procedure concerned have been acquired; and - any duties and taxes have been paid or that appropriate action has been taken to ensure their collection. <p>4.9S</p> <p>When national legislation specifies that the due date may be after the release of the goods, that date shall be at least ten days after the release. No interest shall be charged for the period between the date of release and the due date.</p> <p>5.1S</p> <p>National legislation shall enumerate the cases in which</p>	<p>定について、担保の提供、その上限、その解除等、RKCの内容が反映。</p>
---	--	--

		<p>security is required and shall specify the forms in which security is to be provided.</p> <p>5.2S The Customs shall determine the amount of security.</p> <p>5.3S Any person required to provide security shall be allowed to choose any form of security provided that it is acceptable to the Customs.</p> <p>5.4S Where national legislation provides, the Customs shall not require security when they are satisfied that an obligation to the Customs will be fulfilled.</p> <p>5.5S When security is required to ensure that the obligations arising from a Customs procedure will be fulfilled, the Customs shall accept a general security, in particular from declarants who regularly declare goods at different offices in the Customs territory.</p> <p>5.6S Where security is required, the amount of security to be provided shall be as low as possible and, in respect of the payment of duties and taxes, shall not exceed the amount potentially chargeable.</p> <p>5.7S Where security has been furnished, it shall be discharged as soon as possible after the Customs are satisfied that the obligations under which the security was required have been duly fulfilled.</p>	
<p>4 Risk Management</p> <p>4.1. Each Member shall, to the extent possible, adopt or maintain a risk management system for customs control.</p> <p>4.2. Each Member shall design and apply risk management in a manner as to avoid arbitrary or unjustifiable discrimination, or disguised restrictions to international trade.</p> <p>4.3. Each Member shall concentrate customs control and, to the extent possible other relevant border controls, on high risk consignments and expedite the release of low risk consignments. Each Member may also select, on a random basis, consignments for such controls as part of its risk management.</p>	<p>d</p> <p>eE</p>	<p>6.3S In the application of Customs control, the Customs shall use risk management.</p> <p>6.4S The Customs shall use risk analysis to determine which persons and which goods, including means of transport, should be examined and the extent of the examination.</p> <p>6.5S The Customs shall adopt a compliance measurement strategy to support risk management.</p>	<p>危険度に応じた管理手法 標準化規定から努力規定に義務の緩和。 ただし、TFA では (可能な限り) 高リスク貨物へ国境管理を集中させ、低リスク貨物の引取りの迅速化を規定する等、RKC より詳細に規定。 (参考)「基準の枠組み」で</p>

4.4. Each Member shall base risk management on assessment of risk through appropriate selectivity criteria. Such selectivity criteria may include, inter alia, HS code, nature and description of the goods, country of origin, country from which the goods were shipped, value of the goods, compliance record of traders, and type of means of transport.			は、リスク管理は重要要素の一つとしてとされている(1.2)。
5 Post-clearance Audit			
5.1. With a view to expediting the release of goods, each Member shall adopt or maintain postclearance audit to ensure compliance with customs and other related laws and regulations.	cO	6.6S Customs control systems shall include audit-based controls.	通関後の監査 税関における監査に基づく管理については基本は同趣旨を規定。 TFA では、リスクに応じた監査対象者及び貨物の選定、監査結果の理由・根拠等を通知すること等詳細を規定。
5.2. Each Member shall select a person or a consignment for post-clearance audit in a risk-based manner, which may include appropriate selectivity criteria. Each Member shall conduct postclearance audits in a transparent manner. Where the person is involved in the audit process and conclusive results have been achieved the Member shall, without delay, notify the person whose record is audited of the results, the person's rights and obligations and the reasons for the results.			
5.3. Members acknowledge that the information obtained in post-clearance audit may be used in further administrative or judicial proceedings.			
5.4. Members shall, wherever practicable, use the result of post-clearance audit in applying risk management.			
6 Establishment and Publication of Average Release Times			引取りまでに要する平均的な時間の確定及び公表
6.1. Members are encouraged to measure and publish their average release time of goods periodically and in a consistent manner, using tools such as, inter alia, the WCO Time Release Study. ⁶	bE g	N.A.	WCO において開発された「引取りまでに要する時間の調査」等により、引取りまでに要する平均的な時間を測定し、公表すること奨励。
6.2. Members are encouraged to share with the Committee their experiences in measuring average release times, including methodologies used, bottlenecks identified, and any resulting effects on efficiency.			
6 Each Member may determine the scope and methodology of such average release time measurement in accordance with its needs and capacity.			
7 Trade Facilitation Measures for Authorized Operators			
7.1. Each Member shall provide additional trade facilitation measures related to import, export or transit formalities and procedures, pursuant		3.32 TS For authorized persons who meet criteria specified by the	認定事業者のための貿易の円滑化に関する措置 RKC では、税関の基準を満たす認定されたもの

<p>to paragraph 7.3, to operators who meet specified criteria, hereinafter called authorized operators. Alternatively, a Member may offer such facilitation measures through customs procedures generally available to all operators and not be required to establish a separate scheme.</p> <p>7.2. The specified criteria shall be related to compliance, or the risk of non-compliance, with requirements specified in a Member's laws, regulations or procedures. The specified criteria, which shall be published, may include:</p> <p>a. an appropriate record of compliance with customs and other related laws and regulations;</p> <p>b. a system of managing records to allow for necessary internal controls;</p> <p>c. financial solvency, including, where appropriate, provision of a sufficient security/guarantee; and</p> <p>d. supply chain security.</p> <p>The specified criteria to qualify as an operator shall not:</p> <p>a. be designed or applied so as to afford or create arbitrary or unjustifiable discrimination between operators where the same conditions prevail; and</p> <p>b. to the extent possible, restrict the participation of small and medium-sized enterprises.</p> <p>7.3. The trade facilitation measures provided pursuant to paragraph 7.1 shall include at least 3 of the following measures:⁷</p> <p>a. low documentary and data requirements as appropriate;</p> <p>b. low rate of physical inspections and examinations as appropriate;</p> <p>c. rapid release time as appropriate;</p> <p>d. deferred payment of duties, taxes, fees and charges;</p> <p>e. use of comprehensive guarantees or reduced guarantees;</p> <p>f. a single customs declaration for all imports or exports in a given period; and</p> <p>g. clearance of goods at the premises of the authorized operator or another place authorized by customs.</p> <p>7.4. Members are encouraged to develop authorized operator schemes on the basis of international standards, where such standards exist, except when such standards would be an inappropriate or ineffective means for the fulfillment of the legitimate objectives pursued.</p>	<p>cE</p> <p>Customs, including having an appropriate record of compliance with Customs requirements and a satisfactory system for managing their commercial records, the Customs shall provide for:</p> <ul style="list-style-type: none"> - release of the goods on the provision of the minimum information necessary to identify the goods and permit the subsequent completion of the final Goods declaration; - clearance of the goods at the declarant's premises or another place authorized by the Customs; <p>and, in addition, to the extent possible, other special procedures such as:</p> <ul style="list-style-type: none"> - allowing a single Goods declaration for all imports or exports in a given period where goods are imported or exported frequently by the same person; - use of the authorized persons' commercial records to self-assess their duty and tax liability and, where appropriate, to ensure compliance with other Customs requirements; - allowing the lodgement of the Goods declaration by means of an entry in the records of the authorized person to be supported subsequently by a supplementary Goods declaration. 	<p>(authorized person) に対して、必要最小限の情報による引取り、自社施設での通関、包括的な輸出入申告等の優遇措置が認められる。一方 TEA では、特定基準を満たす認定事業者 (Authorized operator) に対し、適当な場合には、書類・データ要求の削減、物理的検査の割合低減等与える優遇措置を明確に記述、さらには、当該事業者の認定の際の基準に含めうる事項として、法令順守状況、記録管理制度、財務支配能力、サプライチェーン・セキュリティ等を具体的に列挙している。</p>
<p>cO</p>		<p>また、認定事業者制度について、国際基準が存在する場合に、その基準に基づいて認定事業者制度を構築することが奨励されている。</p> <p>(参考)「基準の枠組み」では、基準を満たす民間に税関がベネフィットを与えることは重要要素の一つとされている (1.2)。AEO については、「基準の枠組み」第 IV 章、附属書 IV も参照。</p>

<p>7.5. In order to enhance the facilitation measures provided to operators, Members shall afford to other Members the possibility to negotiate mutual recognition of authorized operator schemes.</p> <p>7.6. Members shall exchange relevant information within the Committee about authorized operator schemes in force.</p> <p>7 A measure listed in sub-paragraphs a -g. will be deemed to be provided to authorized operators if it is generally available to all operators.</p>	<p>bo</p> <p>N.A.</p>	<p>急送貨物</p> <p>急送貨物の迅速な引取り許可を申請する者に対して、そのような待遇を認める手続を維持・採用する義務が新たに規定。当該申請を制限する場合の基準、関税・租税を課さない僅少価値・税額を可能な限り定めることも規定。(参考) ただし、これらの規定はいずれも、物品を検査、留置、差押え、没収、輸入許可を拒否する権利は妨げられないとし、税関における取締り面も考慮した。</p>
<p>8 Expedited Shipments</p> <p>8.1. Each Member shall adopt or maintain procedures allowing for expedited release of at least those goods entered through air cargo facilities to persons that apply for such treatment, while maintaining customs control.⁸ If a Member employs criteria⁹ limiting who may apply, the Member may, in published criteria, require that the applicant shall, as conditions for qualifying for the application of the treatment described in paragraphs 8.2 a. – d. to its expedited shipments:</p> <p>a. provide adequate infrastructure and payment of customs expenses related to processing of expedited shipments, in cases where the applicant fulfills the Member's requirements for such processing to be performed at a dedicated facility;</p> <p>b. submit in advance of the arrival of an expedited shipment the information necessary for release;</p> <p>c. be assessed fees limited in amount to the approximate cost of services rendered in providing the treatment described in paragraph 8.2 a. – d.;</p> <p>d. maintain a high degree of control over expedited shipments through the use of internal security, logistics, and tracking technology from pick-up to delivery;</p> <p>e. provide expedited shipment from pick-up to delivery;</p> <p>f. assume liability for payment of all customs duties, taxes, and fees and charges to the customs authority for the goods;</p> <p>g. have a good record of compliance with customs and other related laws and regulations;</p> <p>8 In cases where a Member has an existing procedure that provides the treatment in paragraph 8.2, this provision would not require that Member to introduce separate expedited release procedures.</p> <p>9 Such application criteria, if any, shall be in addition to the Member's</p>		

crossings to facilitate cross-border trade. Such cooperation and coordination may include: i. alignment of working days and hours; ii. alignment of procedures and formalities; iii. development and sharing of common facilities; iv. joint controls; v. establishment of one stop border post control.	concerned shall, whenever possible, operate joint controls. 3.51S Where the Customs intend to establish a new Customs office or to convert an existing one at a common border crossing, they shall, wherever possible, co-operate with the neighbouring Customs to establish a juxtaposed Customs office to facilitate joint controls. 3.51TS If the goods must be inspected by other competent authorities and the Customs also schedules an examination, the Customs shall ensure that the inspections are co-ordinated and, if possible, carried out at the same time.	続きを協力すると規定。 RKCにおいては、国境に共通税関を置く場合には、関係税関当局は、当該税関官署の勤務時間及び権限を調和させる旨義務規定化しているが、TFAでは、実行可能な範囲においてと努力規定化している一方、手続き・方式を調整することと、ワンストップサービスによる国境管理所の設置まで、例示としてより詳細に例示している。
ARTICLE 9: MOVEMENT OF GOODS UNDER CUSTOMS CONTROL INTENDED FOR IMPORT Each Member shall, to the extent practicable, and provided all regulatory requirements are met, allow goods intended for import to be moved within its territory under customs control from a customs office of entry to another customs office in its territory from where the goods would be released or cleared.	d SA E:Transit E4 "Customs transit" means the Customs procedure under which goods are transported under Customs control from one Customs office to another; 2S The Customs shall allow goods to be transported under Customs transit in their territory : (a) from an office of entry to an office of exit; (b) from an office of entry to an inland Customs office; (c) from an inland Customs office to an office of exit; and (d) from one inland Customs office to another inland Customs office. 3S Goods being carried under Customs transit shall not be subject to the payment of duties and taxes provided the conditions laid down by the Customs are complied with and that any security required has been furnished.	第9条 税関の管理下における輸入を予定している物品の移動 RKC、TFA共に国内における保税運送を認める義務を課しているが、TFAでは、実行可能な範囲で、法規制要件が満たされる場合に与えられて限定された義務としている。
ARTICLE 10: FORMALITIES CONNECTED WITH IMPORTATION AND EXPORTATION AND TRANSIT 1 Formalities and Documentation Requirements 1.1. With a view to minimizing the incidence and complexity of import,	aO 3.11S	第10条 輸入、輸出及び通過に関連する手続き 手続及び所要の書類 TFAでは、貿易手続き及び

<p>export, and transit formalities and of decreasing and simplifying import, export and transit documentation requirements and taking into account the legitimate policy objectives, and other factors such as changed circumstances, relevant new information and business practices, availability of techniques and technology, international best practices and inputs from interested parties, each Member shall review such formalities and documentation requirements, and, based on the results of the review, ensure, as appropriate, that such formalities and documentation requirements:</p> <p>a. are adopted and/or applied with a view to a rapid release and clearance of goods, particularly perishable goods;</p> <p>b. are adopted and/or applied in a manner that aims at reducing the time and cost of compliance for traders and operators;</p> <p>c. are the least trade restrictive measure chosen, where two or more alternative measures are reasonably available for fulfilling the policy objective or objectives in question; and</p> <p>d. are not maintained, including parts thereof, if no longer required.</p> <p>1.2. The Committee shall develop procedures for sharing relevant information and best practices as appropriate.</p>	<p>e</p> <p>The contents of the Goods declaration shall be prescribed by the Customs. The paper format of the Goods declaration shall conform to the UN-layout key.</p> <p>For automated Customs clearance processes, the format of the electronically lodged Goods declaration shall be based on international standards for electronic information exchange as prescribed in the Customs Co-operation Council Recommendations on information technology.</p> <p>3.12S</p> <p>The Customs shall limit the data required in the Goods declaration to only such particulars as are deemed necessary for the assessment and collection of duties and taxes, the compilation of statistics and the application of Customs law.</p> <p>3.13S</p> <p>Where, for reasons deemed valid by the Customs, the declarant does not have all the information required to make the Goods declaration, a provisional or incomplete Goods declaration shall be allowed to be lodged, provided that it contains the particulars deemed necessary by the Customs and that the declarant undertakes to complete it within a specified period.</p> <p>3.14S</p> <p>If the Customs register a provisional or incomplete Goods declaration, the tariff treatment to be accorded to the goods shall not be different from that which would have been accorded had a complete and correct Goods declaration been lodged in the first instance.</p> <p>The release of the goods shall not be delayed provided that any security required has been furnished to ensure collection of any applicable duties and taxes.</p> <p>3.15S</p> <p>The Customs shall require the lodgement of the original Goods declaration and only the minimum number of copies necessary.</p> <p>3.16S</p> <p>In support of the Goods declaration the Customs shall require only those documents necessary to permit control of the operation and to ensure that all requirements relating to the application of Customs law have been complied with.</p>	<p>必要書類について検討（レビュー）すること（義務的）な場合には、貿易業者等が法令を遵守するために要する時間・費用を削減することを目的とする方法で採用されることが、政策目的のために2以上の代替措置が可能であればより貿易制限的でない方法が選ばれること等規定。</p> <p>RKCでは、申告書への記載事項を必要と認める事項に限ること、正当な理由がある場合に不完全な申告書の提出を求めること、必要な場合に他に補助書類の翻訳を求めない等、税関手続きの具体的な事例について規定しているが、TEAは一般的な規定にとどま</p>
--	--	---

		3.17S Where certain supporting documents cannot be lodged with the Goods declaration for reasons deemed valid by the Customs, they shall allow production of those documents within a specified period. 3.18TS The Customs shall permit the lodgement of supporting documents by electronic means. 3.19 The Customs shall not require a translation of the particulars of supporting documents except when necessary to permit processing of the Goods declaration.	写しの受理 RKC でコピーは最小限に規定しているが、申告書かその他の必要書類かは不明示、ただし、関連書類は電子的提出を認める、と規定。趣旨は TFA でも同じ。TFA では（可能な限り）他政府機関が原本を所有する関連書類の写しを受理すると既定。さらに、輸入国は輸出国へ提出された輸出申告書を写しに関わらず輸入提出要件として要求してはならない旨規定。
		3.15S The Customs shall require the lodgement of the original Goods declaration and only the minimum number of copies necessary. 3.18TS The Customs shall permit the lodgement of supporting documents by electronic means.	
	bE bO		
2 Acceptance of Copies 2.1. Each Member shall, where appropriate, endeavour to accept paper or electronic copies of supporting documents required for import, export or transit formalities. 2.2. Where a government agency of a Member already holds the original of such a document, any other agency of that Member shall accept a paper or electronic copy, where applicable, from the agency holding the original in lieu of the original document. 2.3. A Member shall not require an original or copy of export declarations submitted to the customs authorities of the exporting Member as a requirement for importation. ¹¹ 11 Nothing in this paragraph precludes a Member from requiring documents such as certificates, permits or licenses as a requirement for the importation of controlled or regulated goods. 3 Use of International Standards 3.1. Members are encouraged to use relevant international standards or parts thereof as a basis for their importation, exportation or transit formalities and procedures except as otherwise provided for in this Agreement. 3.2. Members are encouraged to take part, within the limits of their resources, in the preparation and periodic review of relevant international standards by appropriate international organizations. 3.3. The Committee shall develop procedures for the sharing by Members of relevant information, and best practices, on the implementation of international standards, as appropriate. The	g	3.11S The contents of the Goods declaration shall be prescribed by the Customs. The paper format of the Goods declaration shall conform to the UN-layout key. For automated Customs clearance processes, the format of the electronically lodged Goods declaration shall be based on international standards for electronic information exchange as prescribed in the Customs Co-operation Council Recommendations on information technology. 7.2S	

Committee may also invite relevant international organizations to discuss their work on international standards. As appropriate, the Committee may identify specific standards that are of particular value to Members.		When introducing computer applications, the Customs shall use relevant internationally accepted standards.	
4 Single Window 4.1. Members shall endeavour to establish or maintain a single window, enabling traders to submit documentation and/or data requirements for importation, exportation or transit of goods through a single entry point to the participating authorities or agencies. After the examination by the participating authorities or agencies of the documentation and/or data, the results shall be notified to the applicants through the single window in a timely manner. 4.2. In cases where documentation and/or data requirements have already been received through the single window, the same documentation and/or data requirements shall not be requested by participating authorities or agencies except in urgent circumstances and other limited exceptions which are made public. 4.3. Members shall notify to the Committee the details of operation of the single window. 4.4. Members shall, to the extent possible and practical, use information technology to support the single window.	bE	9.3TS The Customs shall use information technology to enhance the provision of information.	シングル・ウィンドウ RKC では一般的に情報技術の使用を規定しているのみ。 TFA では、貿易業者が輸出・輸入・通過に関する書類・データを単一の入り口を用いるシングル・ウィンドウを維持・採用することを奨励。 またシングル・ウィンドウを通じて書類・データが提出されている場合は、例外を除いて、同じ書類・データは要求してはならない旨規定。 (参考)「基準の枠組み」では、税関と他国境機関との協力をシングル・ウィンドウ等を通じて強化する旨規定 (L1)。 船積み前検査 自国において十分な通関審査ができない国においては、輸出国で検査機関にそれら業務を委託することがあるが、分類・評価について、その船積み前検査の利用を要求してはならない旨規定。
5 Pre-shipment Inspection 5.1. Members shall not require the use of pre-shipment inspections in relation to tariff classification and customs valuation. 5.2. Without prejudice to the rights of Members to use other types of pre-shipment inspection not covered by paragraph 5.1, Members are encouraged not to introduce or apply new requirements regarding their use. ¹² 12 This sub-paragraph refers to pre-shipment inspections covered by the Pre-shipment Inspection Agreement, and does not preclude pre-shipment inspections for SPS purposes. 6 Use of Customs Brokers 6.1. Without prejudice to the important policy concerns of some	bO	N.A.	
	bO	3.6S	通関業者の利用 RKC では、貿易業者が通関

<p>Members that currently maintain a special role for customs brokers, from the entry into force of this agreement Members shall not introduce the mandatory use of customs brokers.</p> <p>6.2. Each Member shall notify and publish its measures on the use of customs brokers. Any subsequent modifications thereof shall be notified to the Committee and published promptly.</p> <p>6.3. With regard to the licensing of customs brokers, Members shall apply rules that are transparent and objective.</p>	<p>National legislation shall specify the conditions under which a person is entitled to act as declarant.</p> <p>3.7S Any person having the right to dispose of the goods shall be entitled to act as declarant.</p> <p>8.1S Persons concerned shall have the choice of transacting a business with the Customs either directly or by designating a third party to act on their behalf.</p> <p>8.2S National legislation shall set out the conditions under which a person may act for and on behalf of another person in dealing with the Customs and shall lay down the liability of third parties to the Customs for duties and taxes and for any irregularities.</p> <p>8.3S The Customs transactions where the person concerned elects to do business on his own account shall not be treated less favourably or be subject to more stringent requirements than those Customs transactions which are handled for the person concerned by a third party.</p> <p>8.4S A person designated as a third party shall have the same rights as the person who designated him in those matters related to transacting business with the Customs.</p> <p>8.5S The Customs shall provide for third parties to participate in their formal consultations with the trade.</p> <p>8.6S The Customs shall specify the circumstances under which they are not prepared to transact business with a third party.</p> <p>8.7S The Customs shall give written notification to the third party of a decision not to transact business.</p>	<p>業者等を使用する場合の 通関業者の責任や貿易業 者が自ら行う場合に通関 業者等を使用する場合よ り不利な扱いや厳格な要 件の対象となつてはなら ない旨規定しているのに 対し、TFA は協定発効以 降、通関業者の使用義務付 けを新たに導入すること の禁止。</p>
<p>7 Common Border Procedures and Uniform Documentation Requirements</p> <p>7.1. Each Member shall, subject to paragraph 7.2, apply common customs procedures and uniform documentation requirements for release and clearance of goods throughout its territory.</p>	<p>3.11S The contents of the Goods declaration shall be prescribed by the Customs. The paper format of the Goods declaration</p>	<p>共通の国境手続及び統 一的な所要の書類 TFA では、自国で共通の税 関手続き・統一的な必要書 類を適用することを一般</p>

<p>7.2. Nothing in this Article shall prevent a Member from:</p> <ul style="list-style-type: none"> a. differentiating its procedures and documentation requirements based on the nature and type of goods, or their means of transport; b. differentiating its procedures and documentation requirements for goods based on risk management; c. differentiating its procedures and documentation requirements to provide total or partial exemption from import duties or taxes; d. applying electronic filing or processing; or e. differentiating its procedures and documentation requirements in a manner consistent with the Agreement on Sanitary and Phytosanitary Measures. <p>8 Rejected Goods</p>		<p>shall conform to the UN-layout key. For automated Customs clearance processes, the format of the electronically lodged Goods declaration shall be based on international standards for electronic information exchange as prescribed in the Customs Co-operation Council Recommendations on information technology.</p> <p>3.20 The Customs shall permit the lodging of the Goods declaration at any designated Customs office.</p>	<p>的に規定.RKCには直接関連する規定なし。</p>
<p>8.1. Where goods presented for import are rejected by the competent authority of a Member on account of their failure to meet prescribed sanitary or phytosanitary regulations or technical regulations, the Member shall, subject to and consistent with its laws and regulations, allow the importer to re-consign or to return the rejected goods to the exporter or another person designated by the exporter. When such an option is given and the importer fails to exercise it within a reasonable period of time, the competent authority may take a different course of action to deal with such non-compliant goods.</p> <p>9 Temporary Admission of Goods/Inward and Outward Processing</p>	bO	N.A.	<p>輸入が許可されなかった書類</p> <p>衛生植物検疫措置や強制規格に適合しないことを理由に輸入が許可されない場合に、(法令の合致を条件として) 輸入者が輸出者や他者に積み戻すことを容認する旨規定。</p>
<p>a. Temporary Admission of Goods</p> <p>Each Member shall allow, as provided for in its laws and regulations, goods to be brought into a customs territory conditionally relieved, totally or partially, from payment of import duties and taxes if such goods are brought into a customs territory for a specific purpose, are intended for re-exportation within a specific period, and have not undergone any change except normal depreciation and wastage due to the use made of them.</p> <p>b. Inward and Outward Processing</p> <p>i. Each Member shall allow, as provided for in its laws and regulations, inward and outward processing of goods. Goods allowed for outward processing may be reimported with total or partial exemption from import duties and taxes in accordance with the Member's laws and regulations in force.</p>	e	<p>SA F:Processing, Chapter I Inward processing</p> <p>E3 "inward processing" means the Customs procedure under which certain goods can be brought into a Customs territory conditionally relieved from payment of import duties and taxes, on the basis that such goods are intended for manufacturing, processing or repair and subsequent exportation.</p> <p>2S Goods admitted for inward processing shall be afforded total conditional relief from import duties and taxes. However, import duties and taxes may be collected on any products, including waste, deriving from the processing or manufacturing of goods admitted for inward processing that are not exported or treated in such a way as to render them</p>	<p>物品の一次輸入並びに国内加工及び国外加工</p> <p>一次輸入の際の減免税について RKC と趣旨を規定。</p> <p>再輸出を前提とした国内での製造・加工・修繕の減免税は同趣旨を規定しているが、RKCにおける国内加工の条件の限定は TFA では規定していない。</p> <p>外国での製造・加工・修繕のために輸出した際の再輸入の際の減免税は RKC と趣旨を規定しているが、RKC における、国内法における事前承認はでき</p>

<p>ii. For the purposes of this Article, the term "inward processing" means the Customs procedure under which certain goods can be brought into a Customs territory conditionally relieved totally or partially from payment of import duties and taxes, or eligible for duty drawback, on the basis that such goods are intended for manufacturing, processing or repair and subsequent exportation.</p> <p>iii. For the purposes of this Article, the term "outward processing" means the Customs procedure under which goods which are in free circulation in a Customs territory may be temporarily exported for manufacturing, processing or repair abroad and then reimported.</p>	<p>commercially valueless.</p> <p>3S Inward processing shall not be limited to goods imported directly from abroad, but shall also be granted for goods already placed under another Customs procedure.</p> <p>4RP Inward processing should not be refused solely on the grounds of the country of origin of the goods, the country from which arrived or the country of destination.</p> <p>5S The right to import goods for inward processing shall not be limited to the owner of the imported goods.</p> <p>6RP When, in the execution of a contract entered into with a person established abroad, the goods to be used are supplied by that person, inward processing should not be refused on the grounds that goods identical in description, quality and technical characteristics are available in the Customs territory of importation.</p> <p>7RP The possibility of determining the presence of the imported goods in the compensating products should not be imposed as a necessary condition of inward processing when:</p> <p>(a) the identity of the goods can be established :</p> <ul style="list-style-type: none"> - by submitting the details of the inputs and the process of manufacture of the compensating products; or - during the processing operations by Customs control; or <p>(b) when the procedure is terminated by the exportation of products obtained from the treatment of goods identical in description, quality and technical characteristics to those admitted for inward processing.</p> <p>SA F:Processing, Chapter2 Outward processing E2 "outward processing" means the Customs procedure under which goods which are in free circulation in a Customs territory may be temporarily exported for manufacturing, processing or repair abroad and then re-imported with total or</p>	<p>るだけ少なくする、国外加工の期限を設ける等の条はない。 また、RKCで輸告するイスタンブール条約に定める免除される物品について、TFAは定めていない。</p>
--	---	---

	<p>partial exemption from import duties and taxes.</p> <p>4S National legislation shall enumerate the cases in which prior authorization is required for outward processing and specify the authorities empowered to grant such authorization. Such cases shall be as few as possible.</p> <p>5RS Persons who carry out regular outward processing operations should, on request, be granted a general authorization covering such operations.</p> <p>6RS The competent authorities should fix a rate of yield for an outward processing operation when they deem it necessary or when it will facilitate the operation. The description, quality and quantity of the various compensating products shall be specified upon fixing that rate.</p> <p>7S The requirements relating to the identification of goods for outward processing shall be laid down by the Customs. In carrying this out, due account shall be taken of the nature of the goods, of the operation to be carried out and of the importance of the interests involved.</p> <p>8S The Customs shall fix the time-limit for outward processing in each case.</p> <p>9RS At the request of the person concerned, and for reasons deemed valid by the Customs, the latter should extend the period initially fixed.</p> <p>SA G: Temporary Admission E1 “temporary admission” means the Customs procedure under which certain goods can be brought into a Customs territory conditionally relieved totally or partially from payment of import duties and taxes; such goods must be imported for a specific purpose and must be intended for re-exportation within a specified period and without having undergone any change except normal depreciation due to the use made of</p>	
--	--	--

	<p>them.</p> <p>2S National legislation shall enumerate the cases in which temporary admission may be granted.</p> <p>3S Goods temporarily admitted shall be afforded total conditional relief from import duties and taxes, except for those cases where national legislation specifies that relief may be only partial.</p> <p>4S Temporary admission shall not be limited to goods imported directly from abroad, but shall also be granted for goods already placed under another Customs procedure.</p> <p>5RP Temporary admission should be granted without regard to the country of origin of the goods, the country from which they arrived or their country of destination.</p> <p>6S Temporarily admitted goods shall be allowed to undergo operations necessary for their preservation during their stay in the Customs territory.</p> <p>11S Temporary admission of goods shall be subject to the condition that the Customs are satisfied that they will be able to identify the goods when the temporary admission is terminated.</p> <p>13P The Customs shall fix the time-limit for temporary admission in each case.</p> <p>14RP At the request of the person concerned, and for reasons deemed to be valid by the Customs, the latter should extend the period initially fixed.</p> <p>15RP When the goods granted temporary admission cannot be re-exported as a result of a seizure other than a seizure made at the suit of private persons, the requirement of re-exportation should be suspended for the duration of the seizure.</p> <p>16RP</p>	
--	--	--

	<p>On request, the Customs should authorize the transfer of the benefit of the temporary admission to any other person, provided that such other person:</p> <p>(a) satisfies the conditions laid down; and</p> <p>(b) accepts the obligations of the first beneficiary of the temporary admission.</p> <p>18S</p> <p>Provision shall be made to permit temporarily admitted goods to be re-exported in one or more consignments.</p> <p>19S</p> <p>Provision shall be made for suspending or terminating temporary admission by placing the imported goods under another Customs procedure, subject to compliance with the conditions and formalities applicable in each case.</p> <p>20RP</p> <p>If prohibitions or restrictions in force at the time of temporary admission are rescinded during the period of validity of the temporary admission document, the Customs should accept a request for termination by clearance for home use.</p> <p>21RP</p> <p>If security has been given in the form of a cash deposit, provision should be made for it to be repaid at the office of re-exportation, even if the goods were not imported through that office.</p> <p>22RP</p> <p>Temporary admission with total conditional relief from duties and taxes should be granted to the goods referred to in the following Annexes to the Convention on Temporary Admission (Istanbul Convention) of 26 June 1990:</p> <p>(1) “Goods for display or use at exhibitions, fairs, meetings or similar events” referred to in Annex B.1.</p> <p>(2) “Professional equipment” referred to in Annex B.2.</p> <p>(3) “Containers, pallets, packings, samples and other goods imported in connection with a commercial operation” referred to in Annex B.3.</p> <p>(4) “Goods imported for educational, scientific or cultural purposes” referred to in Annex B.5.</p> <p>(5) “Travellers’ personal effects and goods imported for sports purposes” referred to in Annex B.6.</p>	
--	--	--

		<p>(6) “Tourist publicity material” referred to in Annex B.7. (7) “Goods imported as frontier traffic” referred to in Annex B.8. (8) “Goods imported for humanitarian purposes” referred to in Annex B.9. (9) “Means of transport” referred to in Annex C. (10) “Animals” referred to in Annex D.</p>	<p>SA E: Transit 2S The Customs shall allow goods to be transported under Customs transit in their territory : (a) from an office of entry to an office of exit; (b) from an office of entry to an inland Customs office; (c) from an inland Customs office to an office of exit; and (d) from one inland Customs office to another inland Customs office. 3S Goods being carried under Customs transit shall not be subject to the payment of duties and taxes provided the conditions laid down by the Customs are complied with and that any security required has been furnished. 4S National legislation shall specify the persons who shall be responsible to the Customs for compliance with the obligations incurred under Customs transit, in particular for ensuring that the goods are produced intact at the office of destination in accordance with the conditions imposed by the Customs. 9RP Subject to the provisions of other international conventions, the Customs should not generally require that transport units be approved in advance for the transport of goods under Customs seal. 10S When a consignment is conveyed in a transport-unit and Customs sealing is required, the Customs seals shall be affixed to the transport-unit itself provided that the transport-unit is so constructed and equipped that :</p>	<p>bo e</p>	<p>ARTICLE 11: FREEDOM OF TRANSIT 1. Any regulations or formalities in connection with traffic in transit imposed by a Member shall not: a. be maintained if the circumstances or objectives giving rise to their adoption no longer exist or if the changed circumstances or objectives can be addressed in a reasonably available less trade restrictive manner; b. be applied in a manner that would constitute a disguised restriction on traffic in transit. 2. Traffic in transit shall not be conditioned upon collection of any fees or charges imposed in respect of transit, except the charges for transportation or those commensurate with administrative expenses entailed by transit or with the cost of services rendered. 3. Members shall not seek, take or maintain any voluntary restraints or any other similar measures on traffic in transit. This is without prejudice to existing and future national regulations, bilateral or multilateral arrangements related to regulating transport consistent with WTO rules. 4. Each Member shall accord to products which will be in transit through the territory of any other Member treatment no less favourable than that which would be accorded to such products if they were being transported from their place of origin to their destination without going through the territory of such other Member. 5. Members are encouraged to make available, where practicable, physically separate infrastructure (such as lanes, berths and similar) for traffic in transit. 6. Formalities, documentation requirements and customs controls, in connection with traffic in transit, shall not be more burdensome than necessary to: a. identify the goods; and b. ensure fulfillment of transit requirements. 7. Once goods have been put under a transit procedure and have been authorized to proceed from the point of origin in a Member's territory, they will not be</p>	<p>第11条 通過の自由 RKCは、特定官署間の移動の際に、税関の要件が満たされており、必要な担保が提呈されている限り、関税・税の支払いの対象とならない旨規定。 TFAでは、通過送規則・手続は、その事情等がなくなつた場合に廃止すること、通過送につき、輸送料金・通過の行政的経費・提供された役務費用に相当する課徴金以外の手数料・課徴金により条件を付してはならないこと、通過送方式・所要書類・税関管理は物品特定等のために必要以上に重くしないこと、等新たに規定。 一方、RKCで定める封印に関する規定、保税運送のため期間と延長についての規定、TFAには規定されていない。 (注) GATT 第5条パラ3に、通過運送に係る役務に相当する課徴金を除き、関税・通過税・その他課徴金を免除すると規定。</p>
--	--	---	---	-----------------	---	--

<p>subject to any customs charges nor unnecessary delays or restrictions until they conclude their transit at the point of destination within the Member's territory.</p> <p>8. Members shall not apply technical regulations and conformity assessment procedures within the meaning of the Agreement on Technical Barriers to Trade on goods in transit.</p> <p>9. Members shall allow and provide for advance filing and processing of transit documentation and data prior to the arrival of goods.</p> <p>10. Once traffic in transit has reached the customs office where it exits the territory of the Member, that office shall promptly terminate the transit operation if transit requirements have been met.</p> <p>11.1. Where a Member requires a guarantee in the form of a surety, deposit or other appropriate monetary or non-monetary,¹³ instrument for traffic in transit, such guarantee shall be limited to ensuring that requirements arising from such traffic in transit are fulfilled.</p> <p>11.2. Once the Member has determined that its transit requirements have been satisfied, the guarantee shall be discharged without delay.</p> <p>11.3. Each Member shall, in a manner consistent with its laws and regulations, allow comprehensive guarantees which include multiple transactions for same operators or renewal of guarantees without discharge for subsequent consignments.</p> <p>11.4. Each Member shall make available to the public the relevant information it uses to set the guarantee, including single transaction and, where applicable, multiple transaction guarantee.</p> <p>11.5. Each Member may require the use of customs convoys or customs escorts for traffic in transit only in circumstances presenting high risks or when compliance with customs laws and regulations cannot be ensured through the use of guarantees. General rules applicable to customs convoys or customs escorts shall be published in accordance with Article 1.</p> <p>12. Members shall endeavour to cooperate and coordinate with one another with a view to enhance freedom of transit. Such cooperation and coordination may include, but is not limited to an understanding on:</p> <ul style="list-style-type: none"> i. charges; ii. formalities and legal requirements; and iii. the practical operation of transit regimes. <p>13. Each Member shall endeavour to appoint a national transit coordinator to which all enquiries and proposals by other Members</p>	<p>(a) Customs seals can be simply and effectively affixed to it;</p> <p>(b) no goods can be removed from or introduced into the sealed part of the transport-unit without leaving visible traces of tampering or without breaking the Customs seal;</p> <p>(c) it contains no concealed spaces where goods may be hidden; and</p> <p>(d) all spaces capable of holding goods are readily accessible for Customs inspection.</p> <p>The Customs shall decide whether transport-units are secure for the purposes of Customs transit.</p> <p>11S</p> <p>Where the accompanying documents make it possible unequivocally to identify the goods, the latter should generally be transported without a Customs seal or fastening. However, a Customs seal or fastening may be required : where the Customs office of departure considers it necessary in the light of risk management;</p> <p>where the Customs transit operation will be facilitated as a whole; or</p> <p>where an international agreement so provides.</p> <p>12S</p> <p>If a consignment is, in principle, to be conveyed under Customs seal and the transport-unit cannot be effectively sealed, identification shall be assured and unauthorized interference rendered readily detectable by :</p> <ul style="list-style-type: none"> full examination of the goods and recording the results thereof on the transit document; affixing Customs seals or fastenings to individual packages; a precise description of the goods by reference to samples, plans, sketches, photographs, or similar means, to be attached to the transit document; stipulation of a strict routing and strict time limits ; or <p>Customs escort.</p> <p>The decision to waive sealing of the transport-unit shall, however, be the prerogative of the Customs alone.</p> <p>13S</p> <p>When the Customs fix a time-limit for Customs transit, it shall be sufficient for the purposes of the transit operation.</p>
--	---

<p>relating to the good functioning of transit operations can be addressed.</p> <p>13 Nothing in this provision shall preclude a Member from maintaining existing procedures whereby the mean of transport can be used as a guarantee for traffic in transit.</p>	<p>14S At the request of the person concerned, and for reasons deemed valid by the Customs, the latter should extend any period initially fixed.</p> <p>24S As soon as the goods are under its control, the office of destination shall arrange without delay for the termination of the Customs transit operation after having satisfied itself that all conditions have been met.</p> <p>25RP Failure to follow a prescribed itinerary or to comply with a prescribed time-limit should not entail the collection of any duties and taxes potentially chargeable, provided the Customs are satisfied that all other requirements have been met.</p>	<p>第12条 税関協力 遵守及び協力を促進する措置</p> <p>3.27S The Customs shall permit the declarant to amend the Goods declaration that has already been lodged, provided that when the request is received they have not begun to check the Goods declaration or to examine the goods.</p> <p>3.28TS The Customs shall permit the declarant to amend the Goods declaration if a request is received after checking of the Goods declaration has commenced, if the reasons given by the declarant are deemed valid by the Customs.</p> <p>3.29TS The declarant shall be allowed to withdraw the Goods declaration and apply for another Customs procedure, provided that the request to do so is made to the Customs before the goods have been released and that the reasons are deemed valid by the Customs.</p> <p>3.31S For the purpose of checking the Goods declaration, the Customs shall take only such action as they deem essential to ensure compliance with Customs law.</p> <p>3.39S The Customs shall not impose substantial penalties for errors</p>
<p>1.1. Members agree on the importance of ensuring that traders are aware of their compliance obligations, encouraging voluntary compliance to allow importers to self-correct without penalty in appropriate circumstances, and applying compliance measures to initiate stronger measures for non-compliant traders.¹⁴</p> <p>1.2. Members are encouraged to share information on best practices in managing customs compliance, including through the Committee on Trade Facilitation. Members are encouraged to cooperate in technical guidance or assistance in building capacity for the purposes of administering compliance measures, and enhancing their effectiveness.</p> <p>14 Such activity has the overall objective of lowering the frequency of non-compliance, and consequently reducing the need for exchange of information in pursuit of enforcement.</p>	<p>ARTICLE 12: CUSTOMS COOPERATION I Measures: Promoting Compliance and Cooperation</p>	<p>目主修正について、RRCにおいては申告の訂正等に関する場合は、理由が正当と認められる場合等の条件が明示されているが、TEAでは、(適当な状況において)輸入者に目主修正することを認め自主的な遵守を促すことが重要とされている。(参考)JITA 第6条3</p>

		<p>where they are satisfied that such errors are inadvertent and that there has been no fraudulent intent or gross negligence. Where they consider it necessary to discourage a repetition of such errors, a penalty may be imposed but shall be no greater than is necessary for this purpose.</p> <p>SA H: Offences</p> <p>23S</p> <p>The severity or the amount of any penalties applied in an administrative settlement of a Customs offence shall depend upon the seriousness or importance of the Customs offence committed and the record of the person concerned in his dealings with the Customs.</p> <p>24S</p> <p>Where untrue particulars are furnished in a Goods declaration and the declarant can show that all reasonable steps had been taken to provide accurate and correct information, the Customs shall take that factor into account in considering the imposition of any penalty.</p> <p>25S</p> <p>Where a Customs offence occurs as a result of force majeure or other circumstances beyond the control of the person concerned and there is no question of negligence or fraudulent intent on his part, no penalty shall be applied provided that the facts are duly established to the satisfaction of the Customs.</p>	
2 Exchange of Information			情報の交換
2.1. Upon request, and subject to the provisions of this Article, Members shall exchange the information set out in paragraph 6 b. and/or c. for the purpose of verifying an import or export declaration in identified cases where there are reasonable grounds to doubt the truth or accuracy of the declaration.	bO	6.7S	RKC では相互行政支援協定の締結の努力を促すのみにあつたが、TFA では疑う合理的な理由がある場合には、特定事案の輸出申告・輸入申告の確認のため、情報を交換する旨規定。
2.2. Each Member shall notify to the Committee the details of its contact point for the exchange of this information.			(参考) WCO ヨハネスブルグ条約は、関税反則・輸出入関税評価を含む情報に係る情報交換を規定しているが、TFA は、輸出入

			申告書とその記載事項、申告に関連して提供された資料に限定されている。
			確認
3 Verification A Member shall make a request for information only after it has conducted appropriate verification procedures of an import or export declaration and after it has inspected the available relevant documentation.		N.A.	
4 Request 4.1. The requesting Member shall provide the requested Member with a written request, through paper or electronic means in a mutually agreed WTO or other language, including: a. the matter at issue including, where appropriate and available, the serial number of the export declaration corresponding to the import declaration in question; 14 Such activity has the overall objective of lowering the frequency of non-compliance, and consequently reducing the need for exchange of information in pursuit of enforcement. b. the purpose for which the requesting Member is seeking the information or documents, along with the names and contact details of the persons about which the request relates, if known; c. where required by the requested Member, provide confirmation ¹⁵ of the verification where appropriate. d. the specific information or documents requested; e. the identity of the originating office making the request; f. reference to provisions of the requesting Member's domestic law and legal system that govern the collection, protection, use, disclosure, retention and disposal of confidential information and personal data; 4.2. If the requesting Member is not in a position to comply with any of the sub-paragraphs of 4.1, it shall specify this in the request.		N.A.	要請
15 This may include pertinent information on the verification conducted under paragraph 12.3. Such information shall be subject to the level of protection and confidentiality specified by the Member conducting the verification.			
5 Protection and confidentiality 5.1. The requesting Member shall, subject to paragraph 5.2: a. hold all information or documents provided by the requested Member strictly in confidence and grant at least the same level of such protection		N.A.	保護及び秘密の取扱い

and confidentiality as that provided under the domestic law and legal system of the requested Member as described by it under paragraphs 6.1 b. and 6.1 c.;			
b. provide the information or documents only to the customs authorities dealing with the matter at issue and use the information or documents solely for the purpose stated in the request unless the requested Member agrees otherwise in writing;			
c. not disclose the information or documents without the specific written permission of the requested Member;			
d. not use any unverified information or documents from the requested Member as the deciding factor towards alleviating the doubt in any given circumstance;			
e. respect any case-specific conditions set out by the requested Member regarding retention and disposal of confidential information or documents and personal data; and			
f. upon request, inform the requested Member of any decisions and actions taken on the matter as a result of the information or documents provided.			
5.2. A requesting Member may be unable under its domestic law and legal system to comply with any of the sub-paragraphs of 5.1. If so, the requesting Member shall specify this in the request.			
5.3. The Requested Member shall treat any request, and verification information, received under paragraph 4 with at least the same level of protection and confidentiality accorded by the requested member to its own similar information.			
6 Provision of information			
6.1. Subject to the provisions of this article, the requested Member shall promptly:			
a. respond in writing, through paper or electronic means;			
b. provide the specific information as set out in the import or export declaration, or the declaration, to the extent it is available, along with a description of the level of protection and confidentiality required of the requesting Member;			
c. if requested, provide the specific information as set out in the following documents, or the documents, submitted in support of the import or export declaration, to the extent it is available: commercial invoice, packing list, certificate of origin and bill of lading, in the form in which these were filed, whether paper or electronic, along with a description of the level of protection and confidentiality required of the			
	N/A		情報の提供

requesting Member; d. confirm that the documents provided are true copies; e. provide the information or otherwise respond to the request, to the extent possible, within 90 days from the date of the request. 6.2. The requested Member may require, under its domestic law and legal system, an assurance prior to the provision of information that the specific information will not be used as evidence in criminal investigations, judicial proceedings, or in non-customs proceedings without the specific written permission of the requested Member. If the requesting Member is not in a position to comply with this requirement it should specify this to the requested Member.			
7 Postponement or refusal of a request 7.1. A requested Member may postpone or refuse part or all of a request to provide information, and shall so inform the requesting Member of the reasons for doing so, where: a. it would be contrary to the public interest as reflected in the domestic law and legal system of the requested Member. b. its domestic law and legal system prevents the release of the information. In such case it shall provide the requesting Member with a copy of the relevant, specific reference. c. the provision of the information would impede law enforcement or otherwise interfere with an on-going administrative or judicial investigation, prosecution or proceeding. d. the consent of the importer or exporter is required by domestic law and legal system that govern the collection, protection, use, disclosure, retention and disposal of confidential information or personal data and that consent is not given. e. the request for information is received after the expiration of the legal requirement of the requested Member for the retention of documents. 7.2. In the circumstances of paragraph 4.2, 5.2 or 6.2 execution of such a request shall be at the discretion of the requested Member.		N.A	要請の延期又は拒否
8 Reciprocity If the requesting Member is of the opinion that it would be unable to comply with a similar request in case such a request was made by the requested Member, or if it has not yet implemented this Article, it shall state that fact in its request. Execution of such a request shall be at the discretion of the requested Member.			相互主義
9 Administrative burden 9.1. The requesting Member shall take into account the associated			行政負担

resource and cost implications for the requested Member's administration in responding to requests for information. The requesting Member shall consider the proportionality between its fiscal interest in pursuing its request and the efforts to be made by the requested Member in providing the information. 9.2. If a requested Member receives an unmanageable number of requests for information, or a request for information of unmanageable scope from one or more requesting Member(s), and is unable to meet such requests within a reasonable time it may request one or more of the requesting Member(s) to prioritize with a view to agreeing on a practical limit within its resource constraints. In the absence of a mutually-agreed approach, the execution of such requests shall be at the discretion of the requested Member based on the results of its own prioritization.				
10 Limitations Requested Members shall not be required to: a. modify the format of their import or export declarations or procedures; b. call for documents other than those submitted with the import or export declaration as specified in paragraph 6 c.; c. initiate enquiries to obtain the information; d. modify the period of retention of such information; e. introduce paper documentation where electronic format has already been introduced; f. translate the information; g. verify the accuracy of the information; h. provide information that would prejudice the legitimate commercial interests of particular enterprises, public or private.	N.A			制限
11 Unauthorized use or disclosure 11.1. In the event of any breach of the conditions of use or disclosure of information exchanged under this Article, the requesting Member that received the information shall promptly communicate the details of such unauthorized use or disclosure to the requested Member that provided the information, and: a. take necessary measures to remedy the breach; b. take necessary measures to prevent any future breach; and c. notify the requested Member of the measures taken under subparagraphs a. and b. above. 11.2. The requested Member may suspend its obligations to the				認められない使用又は開示
	N.A			

requesting Member under this Article until the measures set out in paragraph 11.1 have been taken.				二国間の及び地域的な協定
12. Bilateral and regional agreements				
12.1. Nothing in this Article shall prevent a Member from entering into or maintaining a bilateral, plurilateral, or regional agreement for sharing or exchange of customs information and data, including on a secure and rapid basis such as on an automatic basis or in advance of the arrival of the consignment.			6.7S The Customs shall seek to co-operate with other Customs administrations and seek to conclude mutual administrative assistance agreements to enhance Customs control.	
12.2. Nothing in this Article shall be construed to alter or affect Members' rights or obligations under such bilateral, plurilateral or regional agreements or to govern the exchange of customs information and data under such other agreements.				
SECTION II SPECIAL AND DIFFERENTIAL TREATMENT PROVISIONS FOR DEVELOPING COUNTRY MEMBERS AND LEAST DEVELOPED COUNTRY MEMBERS (略)				第二節 開発途上加盟国及び後発開発途上国に対する特別なかつ異なる待遇の規定
SECTION III INSTITUTIONAL ARRANGEMENTS AND FINAL PROVISIONS				第三節 制度上の措置及び最終規定
ARTICLE 23: INSTITUTIONAL ARRANGEMENTS				第23条 制度上の措置
I COMMITTEE ON TRADE FACILITATION				貿易の円滑化に関する委員会
1.1. A Committee on Trade Facilitation is hereby established.				
1.2. The Committee shall be open for participation by all Members and shall elect its own Chairperson. The Committee shall meet as needed and envisaged by the relevant provisions of this Agreement, but no less than once a year, for the purpose of affording Members the opportunity to consult on any matters related to the operation of this Agreement or the furtherance of its objectives. The Committee shall carry out such responsibilities as assigned to it under this Agreement or by the Members. The Committee shall establish its own rules of procedure.	g		N.A.	協定実施のための最良のアドバイスを確保するため、また、不必要な重複を避けるため、WCO等の貿易円滑化に関する他の国際機関との緊密な連絡を維持するとされた。
1.3. The Committee may establish such subsidiary bodies as may be required. All such bodies shall report to the Committee.				
1.4. The Committee shall develop procedures for sharing by Members of relevant information and best practices as appropriate.				
1.5. The Committee shall maintain close contact with other international organizations in the field of trade facilitation, such as the World Customs				

<p>Organization, with the objective of securing the best available advice for the implementation and administration of this Agreement and in order to ensure that unnecessary duplication of effort is avoided. To this end, the Committee may invite representatives of such organizations or their subsidiary bodies to:</p> <ul style="list-style-type: none"> a. attend meetings of the Committee; and b. discuss specific matters related to the implementation of this Agreement. <p>1.6. The Committee shall review the operation and implementation of this Agreement 4 years from its entry into force, and periodically thereafter.</p> <p>1.7. Members are encouraged to raise before the Committee questions relating to issues on the implementation and application of this Agreement.</p> <p>1.8. The Committee shall encourage and facilitate ad hoc discussions among Members on specific issues under this Agreement, with a view to reaching a mutually satisfactory solution promptly.</p>			<p>貿易の円滑化に関する国 内の委員会</p>
	N.A.		
<p>Each Member shall establish and/or maintain a national committee on trade facilitation or designate an existing mechanism to facilitate both domestic coordination and implementation of provisions of this Agreement.</p> <p>ARTICLE 24: FINAL PROVISIONS</p> <p>1. For the purpose of this Agreement, the term "Member" is deemed to include the competent authority of that Member.</p> <p>2. All provisions of this Agreement are binding on all Members.</p> <p>3. Members shall implement this Agreement from the date of its entry into force. Developing country Members and least developed country Members that choose to use the provisions of Section II shall implement this Agreement in accordance with Section II.</p> <p>4. A Member which accepts this Agreement after its entry into force shall implement its Category B and C commitments counting the relevant periods from the date this Agreement enters into force.</p> <p>5. Members of a customs union or a regional economic arrangement may adopt regional approaches to assist in the implementation of their obligations under the Agreement on Trade Facilitation including through the establishment and use of regional bodies.</p>	N.A.		<p>第 24 条 最終規定</p> <p>TFA は全ての規定は全ての加盟国を拘束し、いかなる規定についても、加盟国の同意なしには留保を付すことはできないと規定。また、GAIT 第 22 条及び 23 条、さらに紛争解決了解が適用されると規定。</p>

<p>6. Notwithstanding the General interpretative note to Annex 1A, nothing in this Agreement shall be construed as diminishing the obligations of Members under the GATT 1994. In addition, nothing in this Agreement shall be construed as diminishing the rights and obligations of Members under the Agreement on Technical Barriers to Trade and the Agreement on the Application of Sanitary and Phytosanitary Measures.</p> <p>7. All exceptions and exemptions²³ under the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 shall apply to the provisions of this Agreement. Waivers applicable to the GATT 1994 or any part thereof, granted according to Article IX:3 and Article IX:4 of the Marrakesh Agreement establishing the WTO and any amendments thereto as of the date of entry into force of this</p> <p>8. The provisions of Articles XXII and XXIII of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 as elaborated and applied by the Understanding on Rules and Procedures Governing the Settlement of Disputes shall apply to consultations and the settlement of disputes under this Agreement, except as otherwise specifically provided for in this Agreement.</p> <p>9. Reservations may not be entered in respect of any of the provisions of this Agreement without the consent of the other Members.</p> <p>10. The Category A commitments of developing and least developed country Members annexed to this Agreement in accordance with paragraphs 3.1 and 3.2 of Section II shall constitute an integral part of this Agreement.</p> <p>11. The Category B and C commitments of developing and least developed country Members taken note of by the Committee and annexed to this Agreement pursuant to paragraph 4.5 of Section II shall constitute an integral part of this Agreement.</p> <p>23 This includes Articles V:7 and X:1 of the GATT 1994 and the Ad note to Article VIII of the GATT 1994.</p>		
--	--	--

(eof)

